

小国町まち・ひと・しごと創生

『人口ビジョン』編

平成 27 年 9 月

小 国 町

# 目 次

## 第 1 はじめに

## 第 2 小国町の人口問題に対する基本認識

- 1 小国町の人口減少問題をどう受け止めるか.....4
- 2 小国町の人口減少の流れを変えるために.....4

## 第 3 小国町における人口動向分析

- 1 時系列による人口動向分析.....5
  - (1) 総人口の推移.....5
  - (2) 出生・死亡・転入・転出の推移.....6
  - (3) 高齢化に関する現状と将来予想.....7
- 2 人口移動の状況.....8
  - (1) 年齢階級別の人口移動分析.....8
  - (2) エリア別の人口移動状況.....9
  - (3) 年齢階級別の転入転出の状況.....10
- 3 合計特殊出生率の推移と少子化の分析.....12
  - (1) 出生率の状況.....12
  - (2) 未婚率について.....13
- 4 仕事と経済の分析.....14
  - (1) 就業者の居住地と勤務地の関係.....14
  - (2) 就業者の業種構成.....14
  - (3) 雇用環境調査.....16
  - (4) 経済分析.....18
- 5 小国高校について.....21
  - (1) 小国高校への進学について.....21
  - (2) 小国高校生へのアンケートについて.....22

## 第 4 将来推計人口

- 1 熊本県及び小国町の総人口の推計.....26
  - (1) 人口推移.....26
  - (2) 人口減少率.....27
  - (3) 人口減少段階.....28
  - (4) 小国町の将来人口ピラミッド.....29

2 人口の変化が将来に与える影響.....	30
3 小国町の将来推計人口.....	32
(1) 小国町が目指す人口ビジョン.....	32
(2) 未婚率の将来展望.....	33
(3) 夫婦の子ども数の将来展望.....	35
(4) 高齢者の健康状態.....	36
4 財政状況の推移.....	37

## **第 5 めざすべき将来の方向**

1 小国町人口ビジョン.....	39
2 今後の基本的視点.....	40
3 地方創生に向けた展望.....	42
4 地方創生の取り組みが小国町にもたらす影響.....	43

# 第 1 はじめに

政府は、平成26(2014)年12月、「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、地方創生のために、本格的に地方の人口減少問題に取り組むこととなった。

小国町は、その動きに対して、平成27(2015)年2月に「小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、小国町の人口減少問題に対応するため、「小国町人口ビジョン」の作成に取りかかった。

今回策定する「小国町人口ビジョン」は、小国町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的とする。

## 第 2 小国町の人口問題に対する基本認識

### ■ 1 小国町の人口減少問題をどう受け止めるか

小国町は、昭和30(1955)年が人口のピーク(16,476人)であったが、その後始まった都市部への人口移動の後、平成になってから減少傾向が顕著になり、平成元(1989)年には1万人を下回ることとなった。

このように、近年の人口減少のスピードが加速化してきた理由には、従来から起こっていた都市部への人口流出と、出生数の減少が主な要因とみられる。

小国町は、この先、高齢化が進んでも誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、という観点で地域づくりに取り組んできた。しかし、それぞれの地区において、若者世代の減少や地区そのものの人口の過度な減少により、地区の活動が成り立たなくなってくる等の課題に直面している。

こうした実情を踏まえ、小国町の人口減少問題を町の最重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取り組みを進めていく局面にきていると言える。

### ■ 2 人口減少の流れを変えるために

小国町の人口減少の要因は、①特に若い世代を中心に人口の流出が流入を上回り、社会減少が大きいこと、②合計特殊出生率が1.75で人口置換水準(2.07)を下回っていることである。

この流れを変えるため、特に若い世代を中心に、熊本市や都市部等の町外に流出している若者世代が小国に住みたいと思えるような環境を整え、移住定住政策により都市部からの流入を増やし、また子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が希望する子ども数を産めるようにする。結果として、流出が減り、かつ、流入が増えることで社会減少が無くなるようにする事を目標とする。

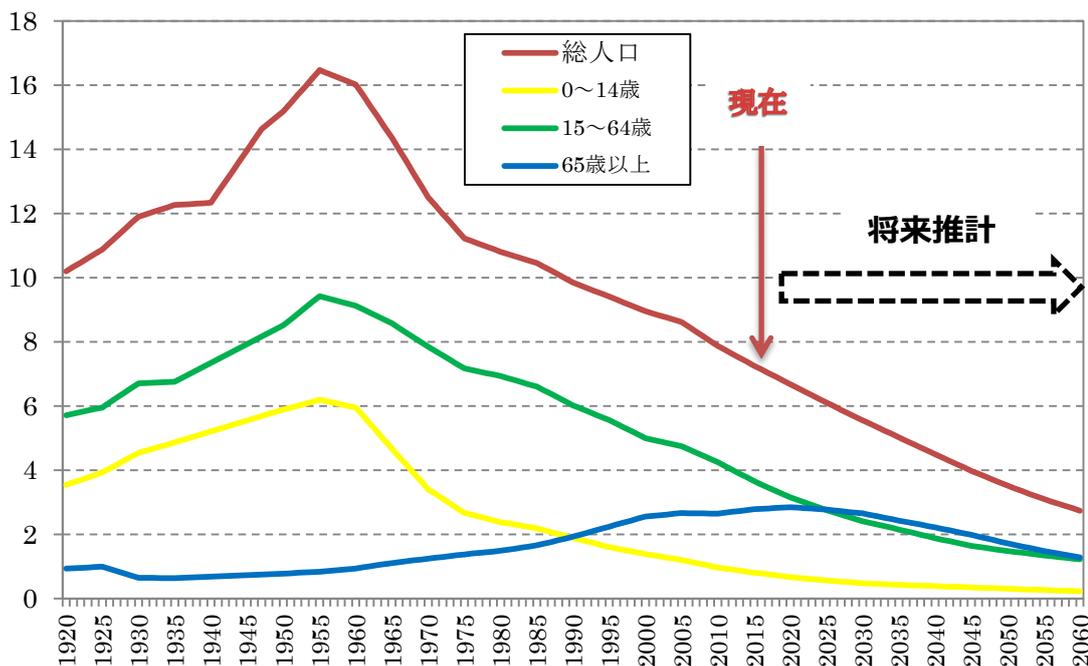
### 第 3 小国町における人口動向分析

#### ■ 1 時系列による人口動向分析

##### (1) 総人口の推移

平成 2 7 (2015) 年9月1日現在の小国町の人口は、7,581人で、平成 2 2 (2010) 年の国勢調査時7,874人から、293人減少している。

特に今後は、65歳以上の高齢者人口もピークを過ぎ年齢3区分全体で人口が減少していく。年少人口(15~16歳)は昭和末期に高齢者人口(65歳以上)を下回り、低い水準の状態が続いている。

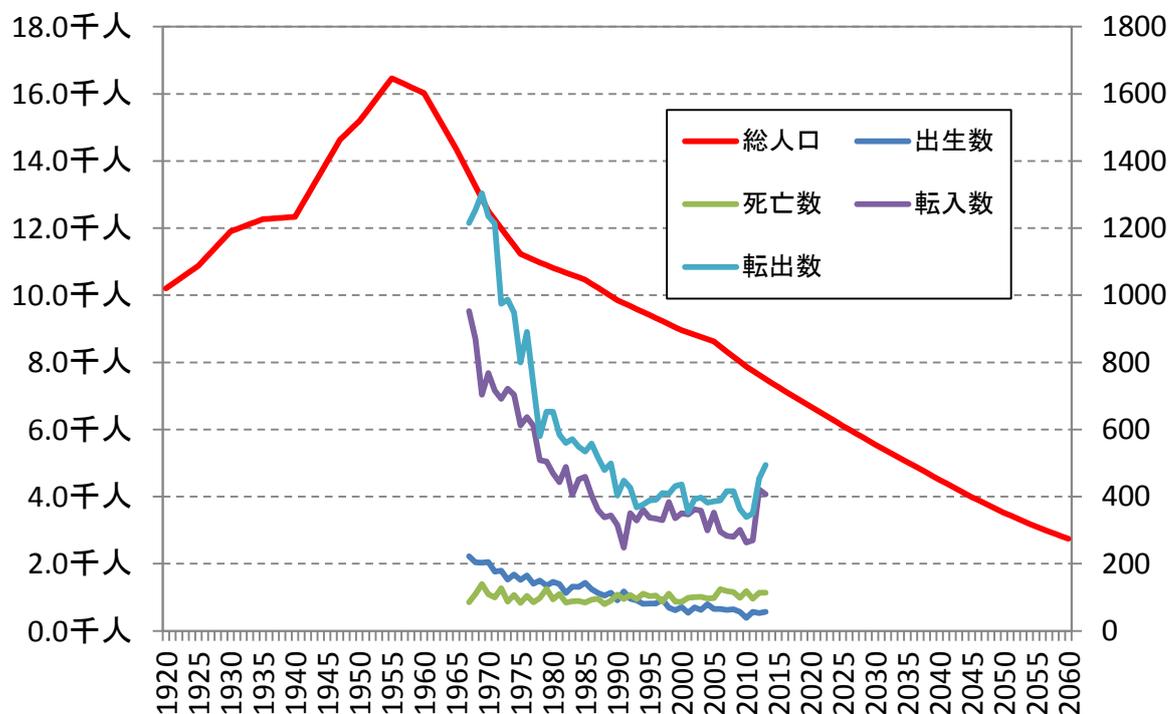


○年齢区分別の人口推移

社人研の推計では5年ごとに約700人減少する見込みで、平成 5 2 (2040) 年には4,501人、平成 7 2 (2060) 年には2,743人(平成22年の国勢調査から人口減少率65%)まで落ち込むことが予想されている。

## (2) 出生・死亡、転入・転出の推移

昭和30(1955)年のピーク(16,476人)から、人口の減少が始まり現在まで減少傾向が続いている。さらに平成に入ってから死亡者数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。それに合わせ、依然として転出者が転入者を上回る社会減の状態も続いている。



### ○出生・死亡・転入・転出数の推移

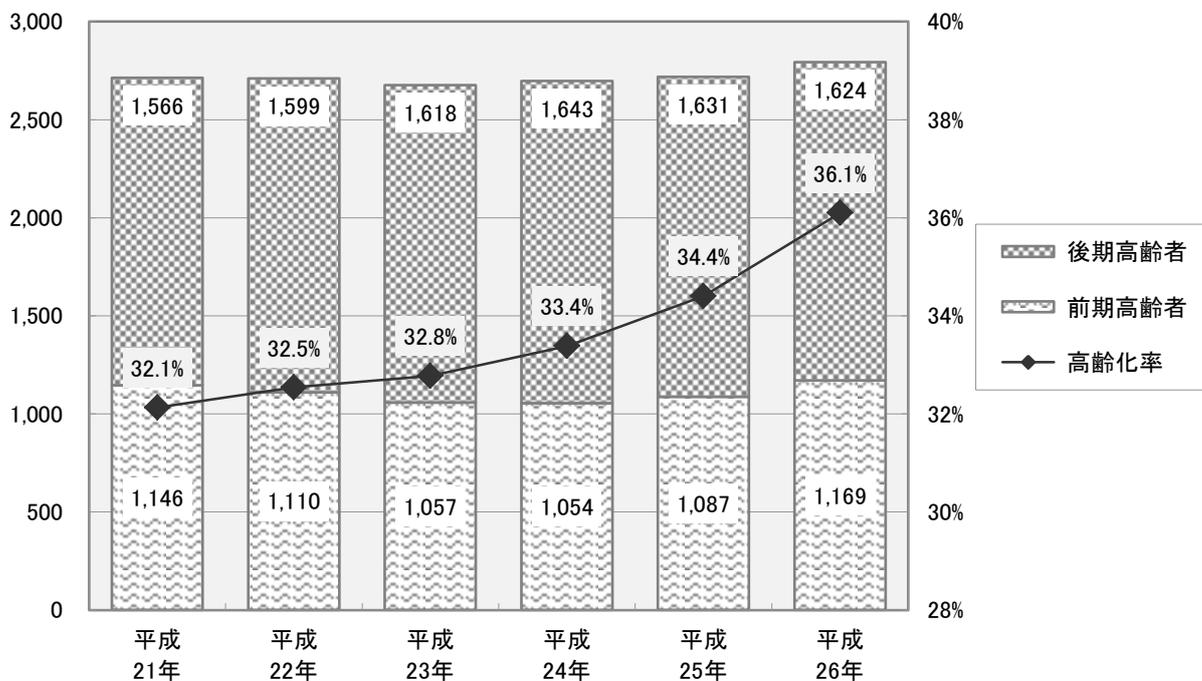
平成元(1989)年まで自然増加(出生>死亡)であったが平成2(1990)年以降は自然減少(出生<死亡)で推移しており、その差は広がりつつある。

一方、社会減少(転入<転出)は昭和59(1984)年以降続いており、人口減少の大きな要因となっている。

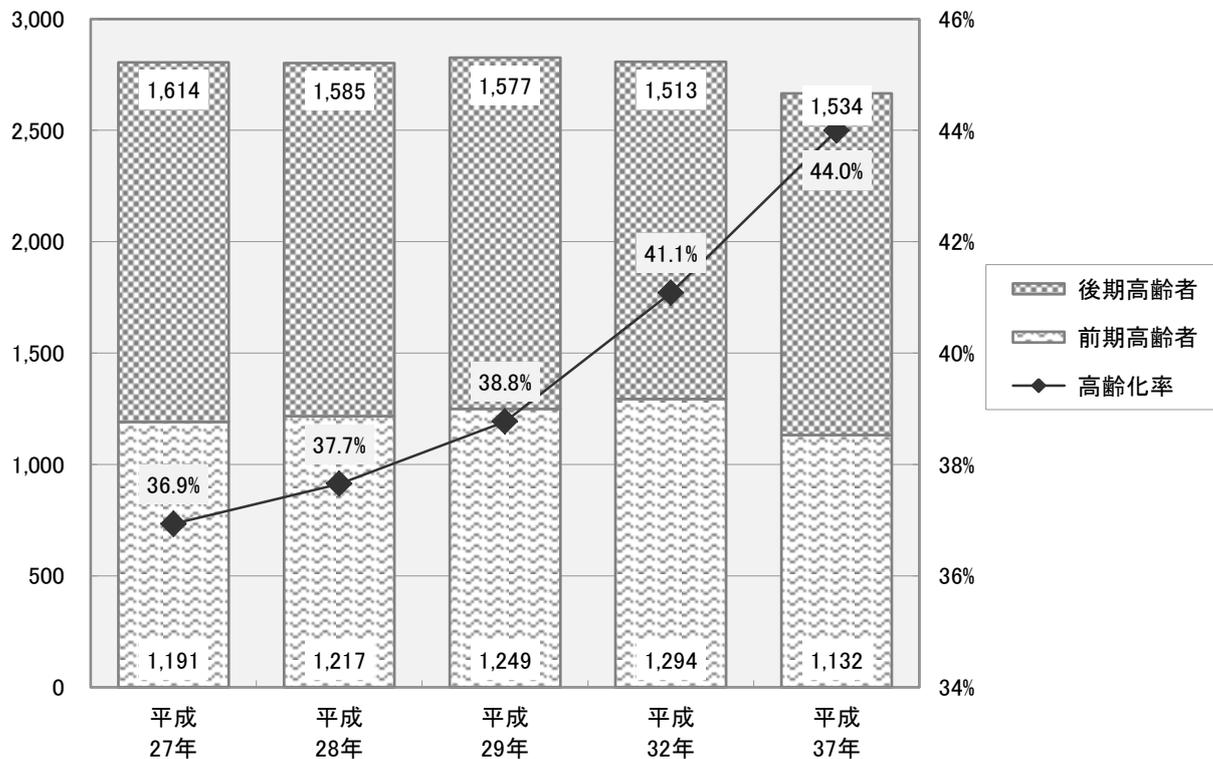
### (3) 高齢化に関する現状と将来予想

小国町は、高齢化率（65歳以上人口比率）が既に35%を超えており、人口も減少局面にある。これまで独自で行ってきた人口推計によると、この傾向は、今後も続き、5年後には高齢化率は40%の水準となることが見込まれている。

○総人口及び高齢者人口の推移（各年9月末現在）



○総人口及び高齢者人口の将来予想（各年9月末）



## ■ 2 人口移動の状況

### (1) 年齢階級別の人口移動分析

#### ① 年齢階級別の人口移動の動向（男性）

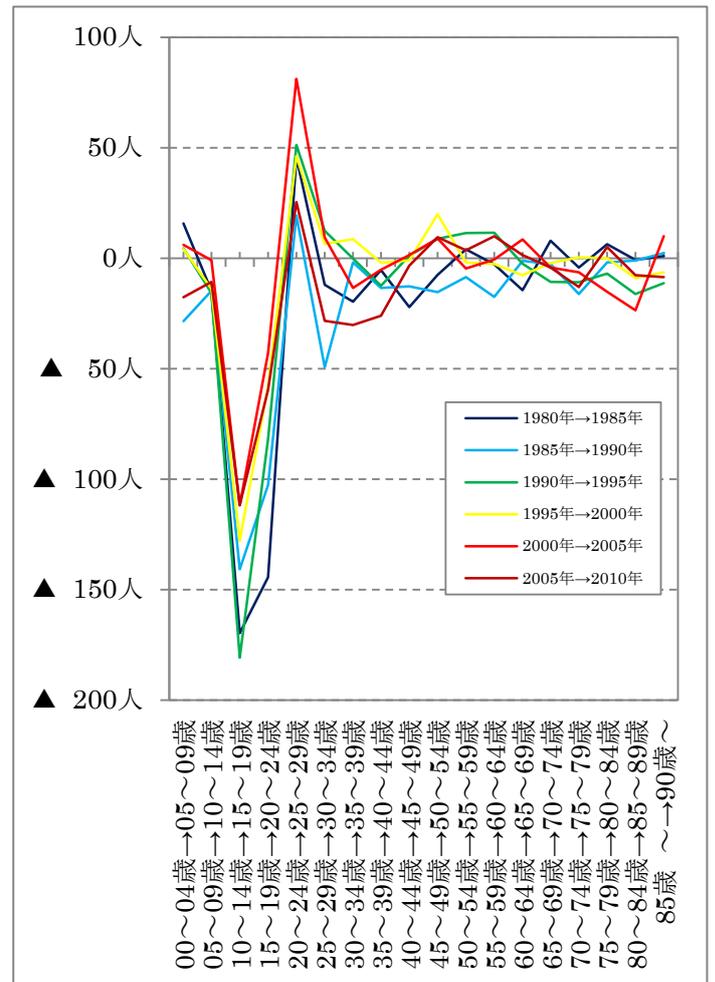
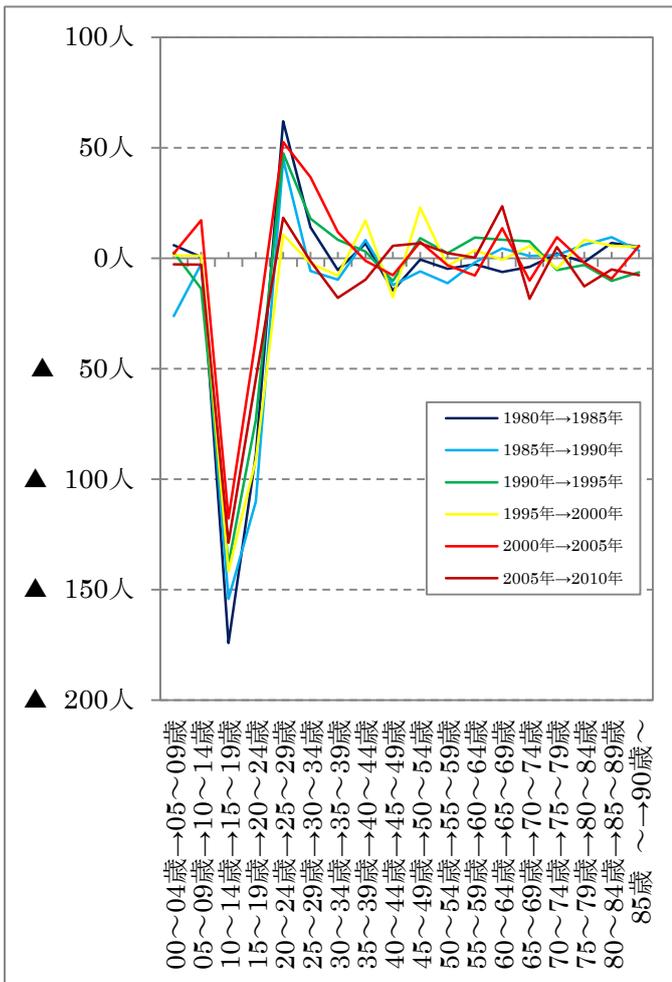
小国町の男性においては、10～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられるが、近年はややその傾向が弱まっている。また、20～24歳から25～29歳では多少の転入超過が見られるが、転出に比べると弱い。これは、町内の就職先が少なくなってきており、雇用の場が確保されていないことが考えられる。さらに、50歳代から60歳代の退職年齢において、多少、転入超過になっており、退職に伴い、小国町に居住地を移すケースもあると考えられる。

#### ② 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（女性）

小国町の女性においては、10～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられる。ただし、この傾向は近年、弱まっている。その後、20代から30代前半にかけて男性を大きく上回る転入超過が見られるが、女性の雇用について近年改善がみられるものと思われる。

○年齢階級別人口移動の推移(小国町:男性)

(小国町:女性)



## (2) エリア別の人口移動の状況

小国町における平成24・25(2012・2013)年度の人口移動の状況を、住民基本台帳を用いて算出を行った。

小国町の転入、転出の状況を見ると、例年100人弱の転出超過となっており、人口減少の要因となっている。

その内訳は、熊本市が最も多く、その他県内への流出が全体の半数を超える。周辺の阿蘇市、南小国からの転入はあるが、福岡県などの九州管内と東京圏への流出もある程度の規模になっている。



○地域ブロック別の人口移動の状況

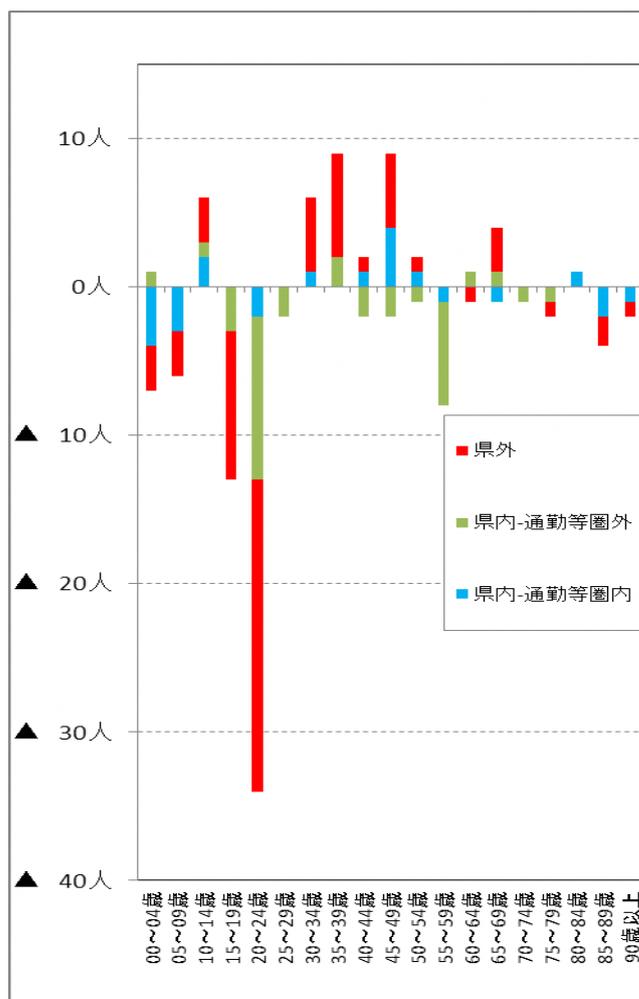
これらの状況から小国町の社会減少の要因としては、熊本市への流出が大きく、熊本県全体で見ると、福岡市などの福岡県に流出し、福岡県からも熊本県からも関東圏への動きがあるということが確認できる。

### (3) 年齢階級別の転入・転出の状況

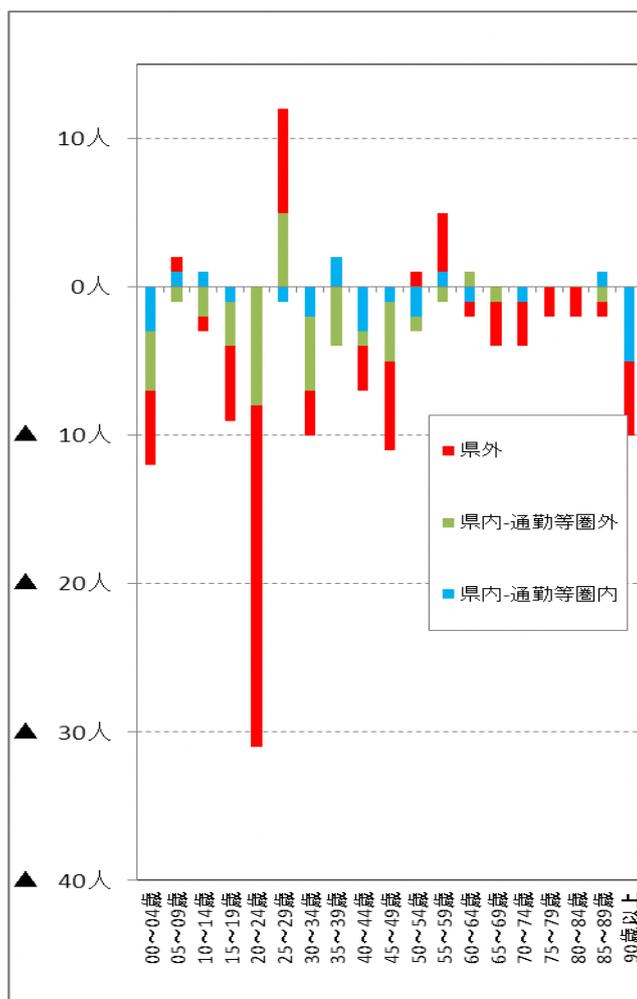
小国町の年齢階級別の社会増減（転入数－転出数）の状況を見ると、男性については、15-29歳で転出超過となっている。

10歳代後半又は20歳代前半は進学または就職で転出すると考えられ、30歳代になってからは結婚または住宅購入などの機会転出していると考えられる。

女性については、結婚等の理由により男性と同程度の流出があるが、20歳代から転入に転じる部分も多く見受けられ、その後の転出は男性よりも多い。



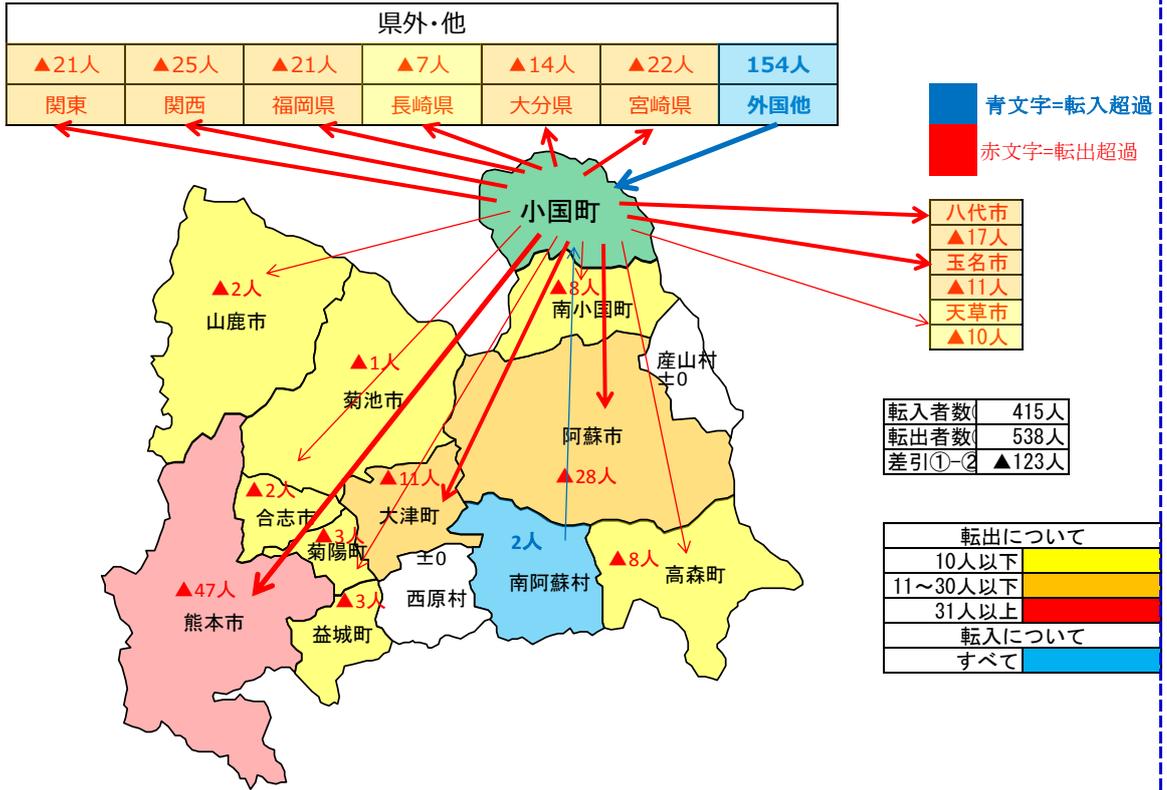
○年齢階級別 純移動状況(転入－転出)(男)



(転入－転出)(女)

こうした状況を見ても、小国町の社会減少は、単に進学や就職のために都市部に流出するだけでなく、30歳代で結婚して、子育てをしようとしている世代について、熊本市近郊に住むか、小国町に住むかという選択肢の中で、町外に人口流出している実態があり、このことは、小国町の人口減少問題にとって非常に大きな問題であると捉えるべきである。

人口移動の状況図（転入-転出者数）2013年度

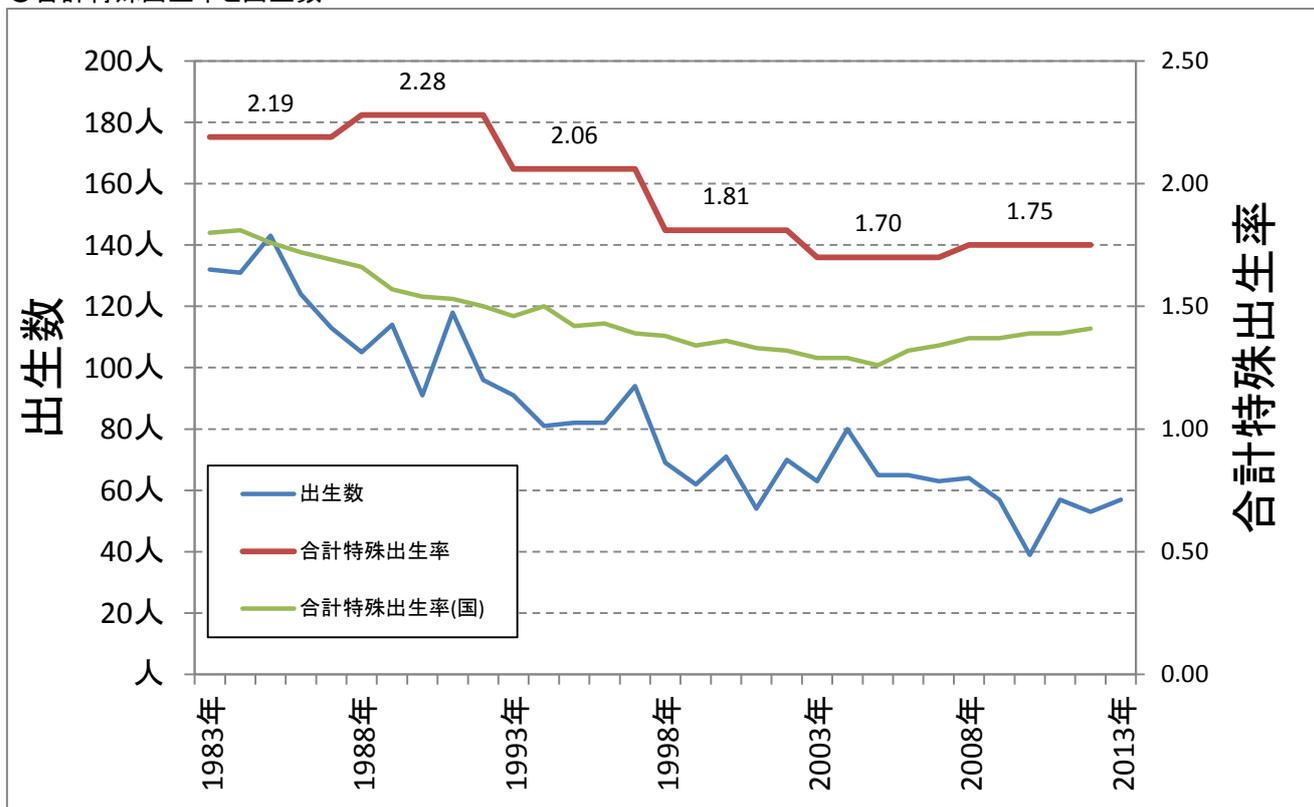


### ■ 3 合計特殊出生率の推移と少子化の分析

#### (1) 出生率の状況

人口動態統計の出生に関する統計を用いて、合計特殊出生率の粗率を算出することができる。  
 小国町の年間出生数は60人を下回っており、年による率の変動はあるものの、近年の傾向をみると、合計特殊出生率は、概ね全国平均を上回る水準の、1.7～1.8程度で推移している。

○合計特殊出生率と出生数

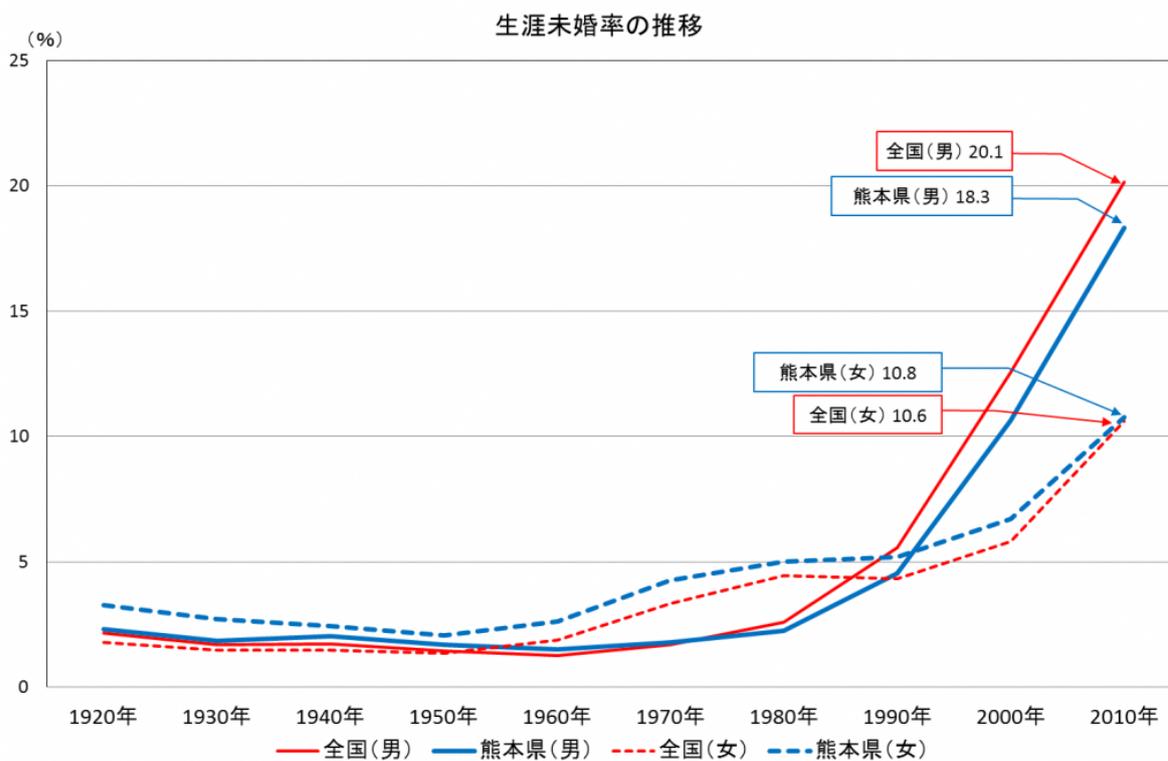
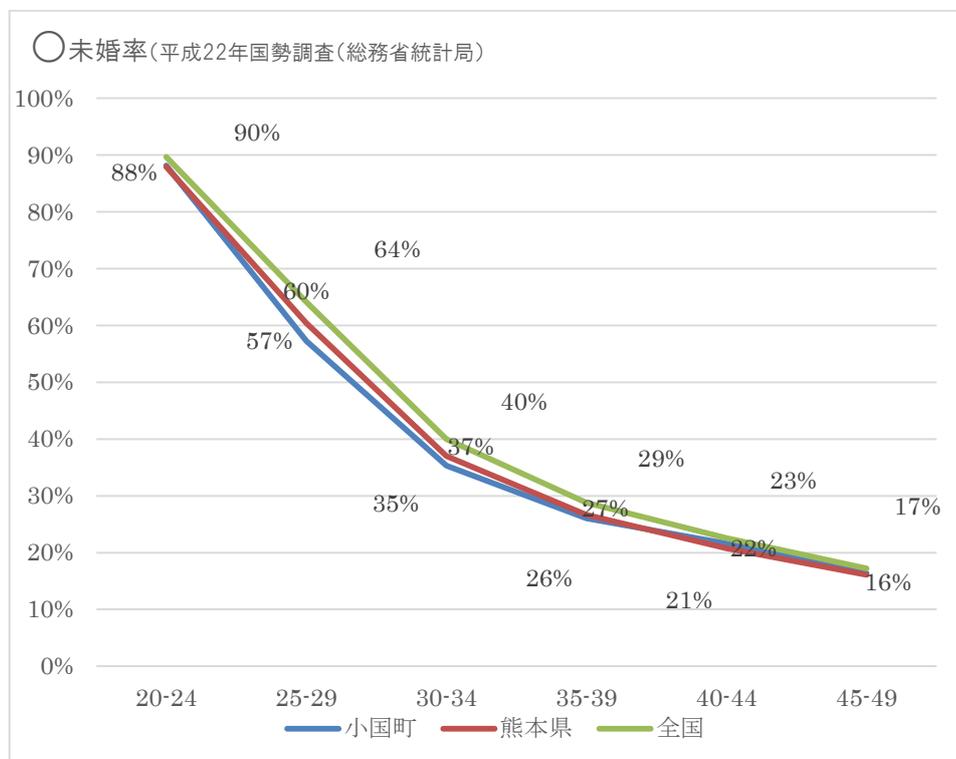


※合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

## (2) 未婚率について

小国町の年齢階級別の未婚率の状況を見ると、全体として全国平均・熊本県平均と大きく変わらない状況となっている。

生涯未婚率については全国平均・熊本県ともに上昇しており、小国町においても同程度の割合で上昇しているものとみられている。

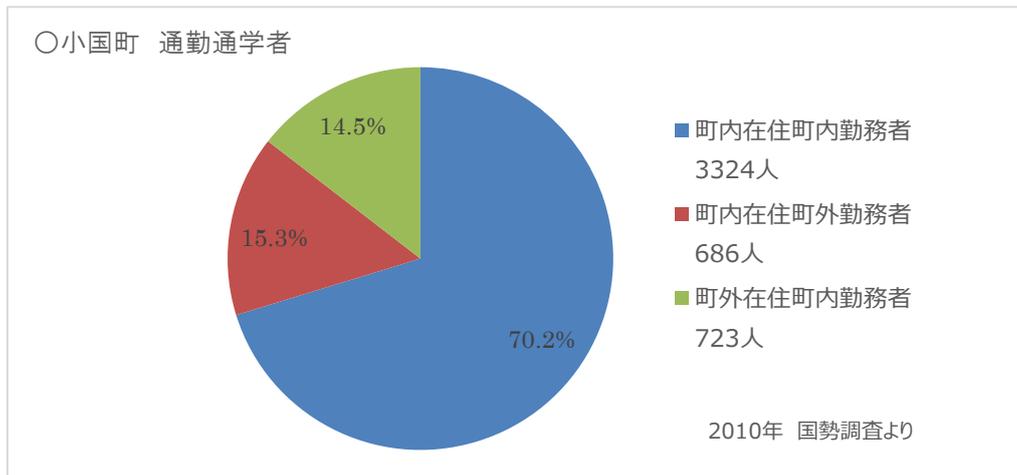


## ■ 4 仕事と経済の分析

### (1) 就業者の居住地と勤務地の関係

小国町は、町内在住者の70%は町内で就業しているが約15%の人は町外に通勤している。また、約14%の人が町外から小国町に通勤してきている。

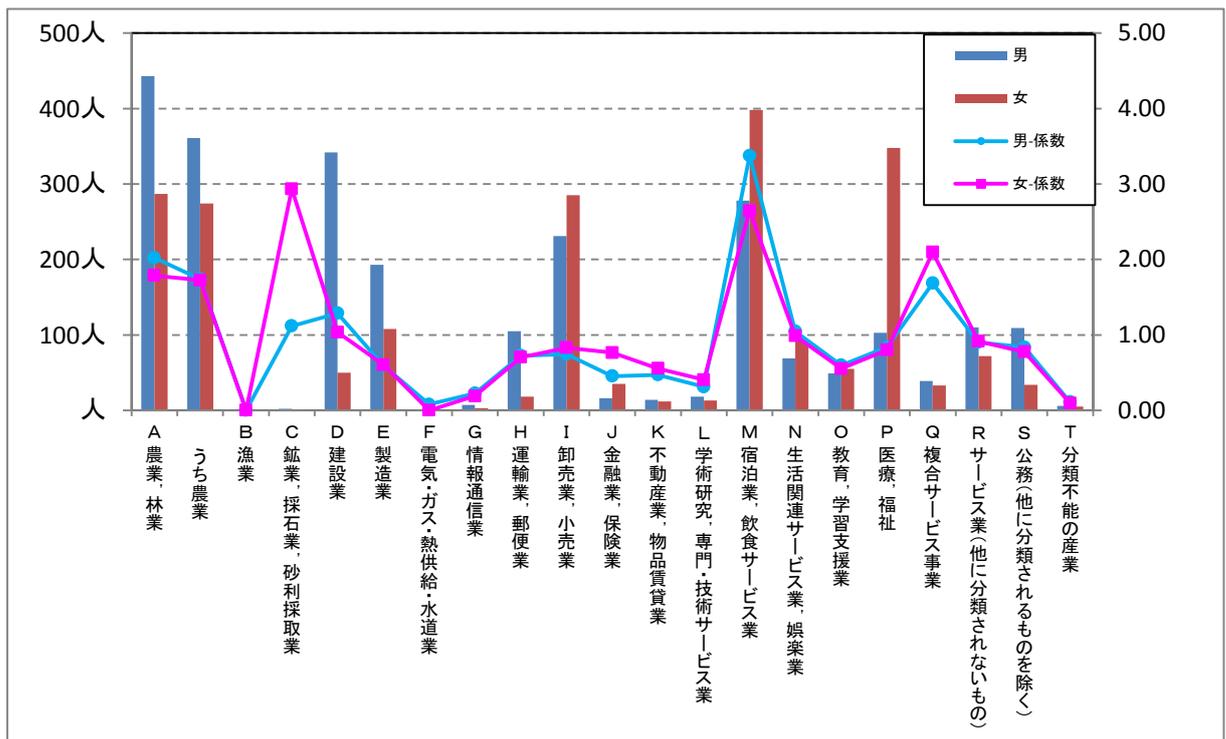
年齢階級別にみると、若い世代については、町外に通勤する者の割合も高いが、町外から通勤してくる者の人数も多くなっている。



### (2) 就業者の業種構成

小国町の就業者の業種構成は、男性の場合、農林業のほか建設業、卸売・小売業、宿泊業といった業種が多く、女性の場合、宿泊業、小売業、医療・福祉業、製造業が多くなっており、男女で傾向が大きく異なる。こうした業種の違いが男女の出会いの場が少ない原因であり、未婚者の割合が高くなっている理由の一つと考えられる

#### ○小国町内の男女別、産業別の就業人口割合

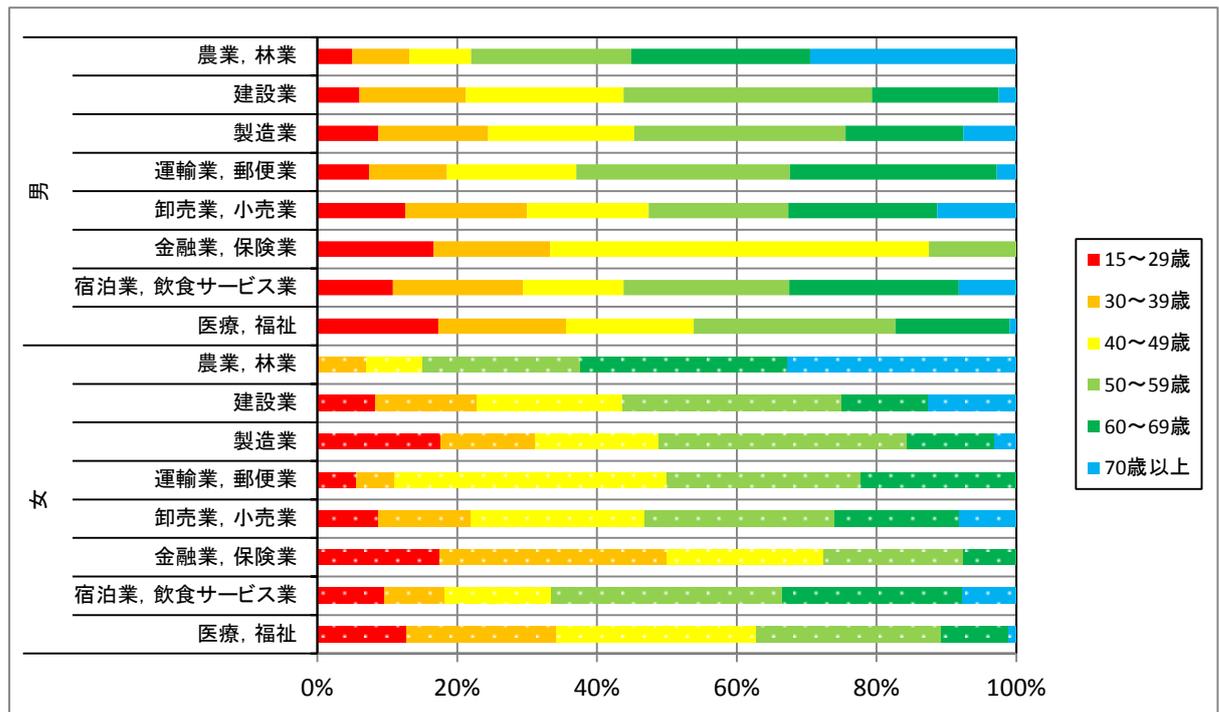


就業者数の年齢別割合をみると、「農業、林業」では60歳以上が、「建設業」と「運輸業」では50歳以上が半数以上を占めるなど、業種により就業者の年齢に偏りが見られる。

男女別での年齢割合を見ると男性・女性共に金融・保険業、医療・福祉の職場は若い就業者が多く特に医療・福祉の職場は、この傾向が強まると見られている。

小国町の大きな産業と言われている宿泊・飲食サービス業については20代から40代の就業者はあまり多くない。

○小国町内の男女別、産業別、年齢階級別の就業人口割合



### (3) 雇用環境調査

#### ①小国町内外の雇用環境を調査し、現状の分析を行う

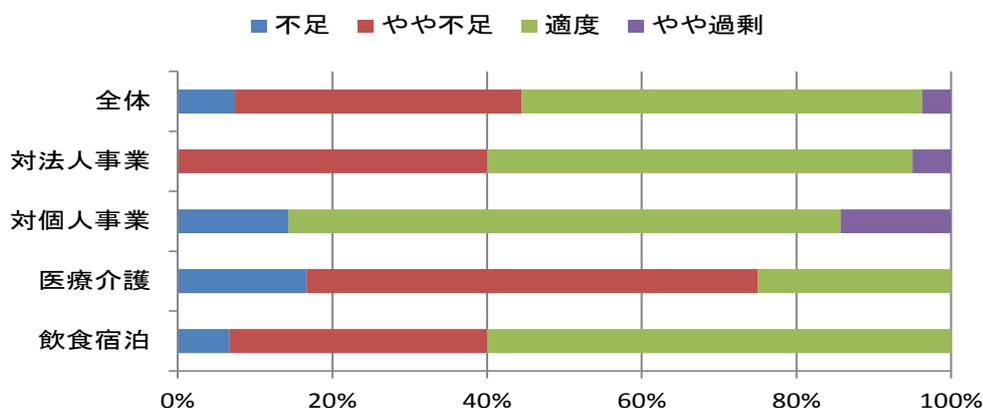
平成 27 (2015) 年 7 月に、町民の主な就職先として多くの雇用を生み出す医療・福祉関連の事業所と宿泊業等のサービス業を中心とした、小国町内外約 60 事業所に対してアンケート及び聞き取り調査を行った。

#### <人手不足>

小国町および南小国町の事業所は、業績の良し悪しに関わらず正社員が不足していると認識している事業所が全体の約 40%あり、特に医療介護の分野で強い人手不足となっている。

この様に地元の事業所では特に正規雇用の人手不足が広がっているのに、若者は仕事を求めて町外に流出している。要因として業種のミスマッチが考えられ、人手不足の全体像を体系立てて内外に情報発信し、関心のある人材を地元で確保することに加え、広域から呼び込むのも一つの方策だろう。

#### 正規雇用者数について

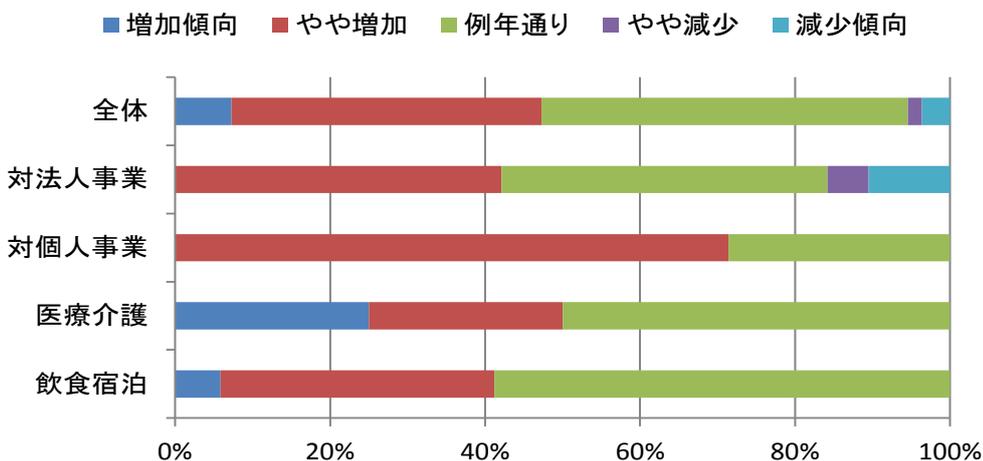


#### <賃金水準>

人手不足を受けて一人当たり賃金は上昇傾向にあり、特に正社員の賃金が上昇しているとする事業所が多い。

また今回の調査では正規雇用者の年収をヒアリングしている。医療以外では全ての業種で 300 万円に達していない。結婚し、子供を育てる人生設計ができる賃金水準の確保が求められる。

#### 労働条件(1人当たり賃金)

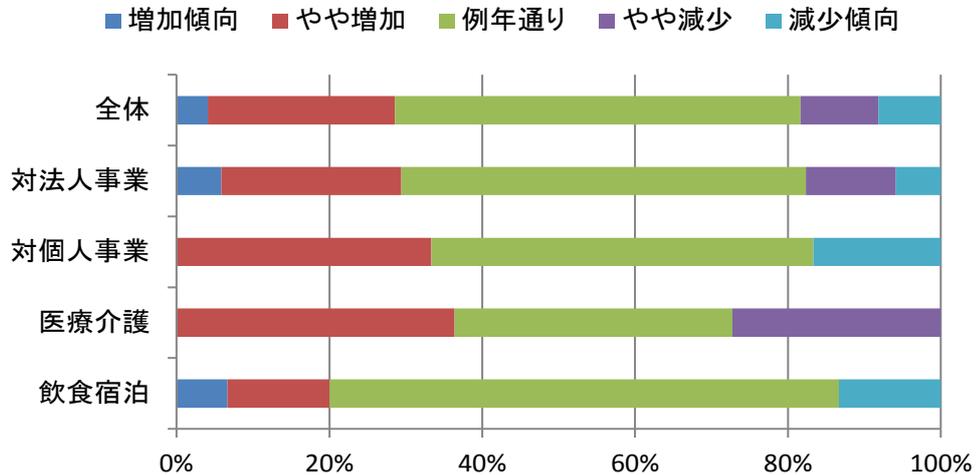


### <離職状況>

人手不足が顕現化する中で離職者が増加しており、業種別には医療介護の離職者が多い。

離職者の増加傾向に関しては、賃金等の労働条件改善よりも職場の雰囲気改善がより重要なことも、本調査で確認している。

### 離職傾向(正規雇用)



### <自由意見>

自由意見の中には、子育てをしながら働く女性の厳しい就業環境が記載されていた。即ち、保育園や学童保育の閉園時間と就業時間とのミスマッチや、土日・休日出勤時の保育の問題である。

また職場の年齢構成が高齢化しており、ノウハウの継承の不安や、夜勤や土日・休日当番の負荷が若手に過重になり、離職の要因になっている状況も明らかになった。

さらに、PTA や地域活動等と勤務時間とのやり繰りが経営課題だとの認識が示されており、地域社会の視点からも就業環境への配慮が求められている。

雇用者に求める資質としては、向上心や語学力、業務に関連する各種資格取得等が多く挙げられた他、新卒の高校生に対しては社会常識やマナーの基本の取得といった要望も散見された。

地元で安定した雇用を作るには、構造問題となりつつある人手不足を解消するための情報発信、一定の賃金水準の確保、雇用者の年齢構成の改善、職場の雰囲気づくり、保育を含む地域社会でのサポートといった多様な取り組みが重要だと思われる。

#### (4) 経済分析

##### ①小国町の産業別総生産（GDP）について

平成 24（2012）年度の小国町の総生産（GDP）の産業別内訳から、今後の方向性を考えてみる。

その前にまず総生産（GDP）とは、主として雇用者報酬、営業余剰、減価償却、消費税等の間接税で構成されており、いわゆる生産活動によって稼ぎ出された「付加価値生産額」である。即ち、総生産（GDP）が高い産業が多く安定した「しごと」を提供する。

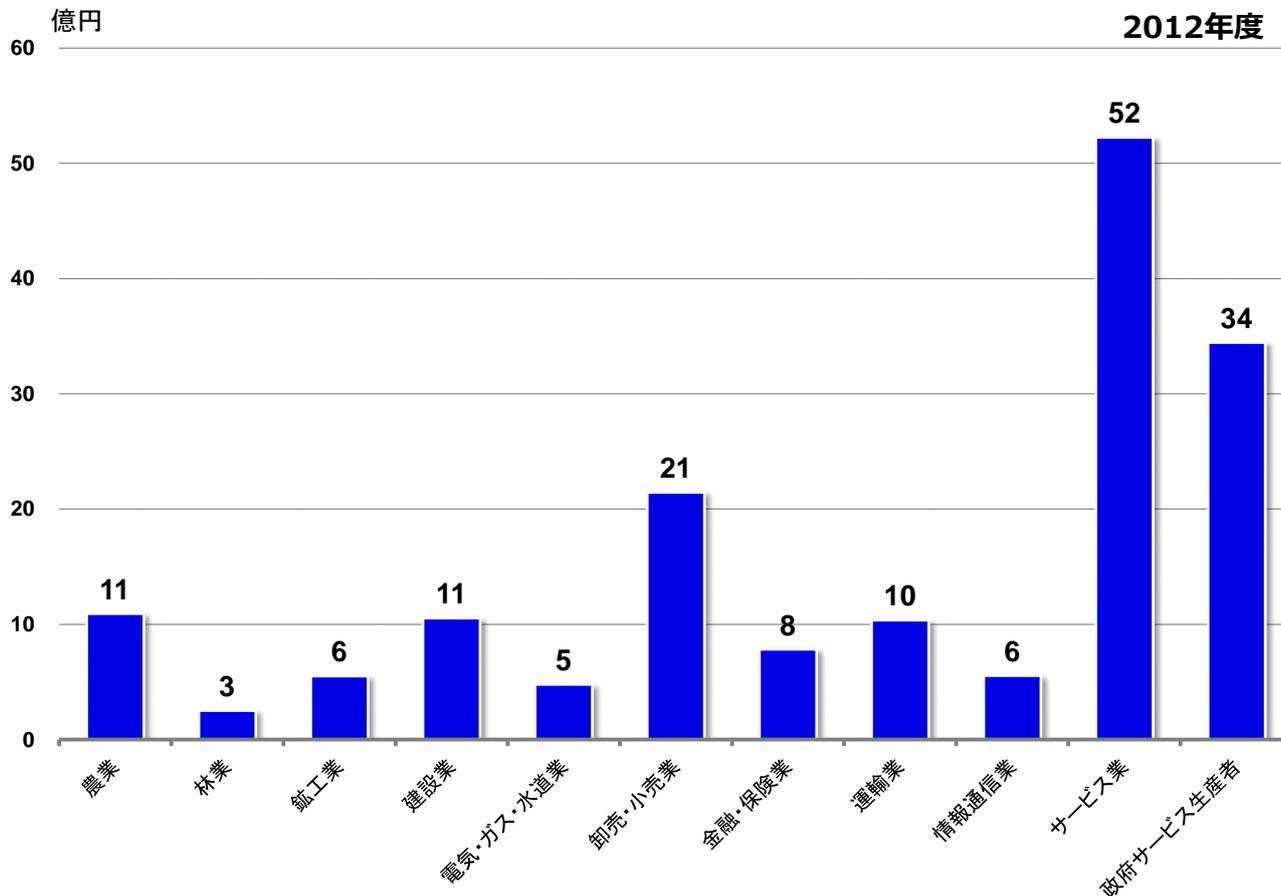
下のグラフを見ると明らかとなっており、小国町の主力産業は宿泊業等の観光関連が含まれる「サービス業」であり、次いで公立病院・学校等の「政府サービス生産者」である。

「卸・小売業」は南小国町や産山村、日田市や九重町等の周辺地域からも集客して、第3位である。第4位は「農業」「建設業」、そして第5位は「運輸業」と続く。「電気・ガス・水道業」は比較的后順位だが、熊本県全体の産業構成比からすると小国町の比重は大きい方であり、環境モデル都市の効果が窺われる。

また「林業」も同様であり、最近の海外への輸出増加の動きや、木質チップ・ペレット等の需要の高まりを見落とさないようにしたい。

以上のように、小国町の経済発展の今後の方向性は、観光業、卸・小売業、農業、林業、そしてエネルギーといったところがキーワードになってくると考えられる。

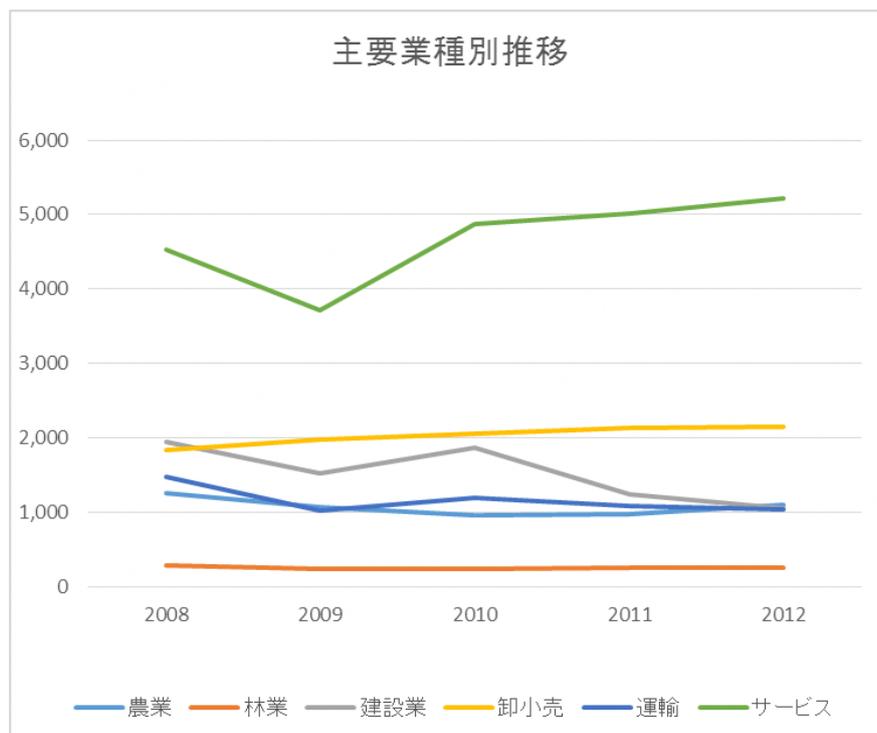
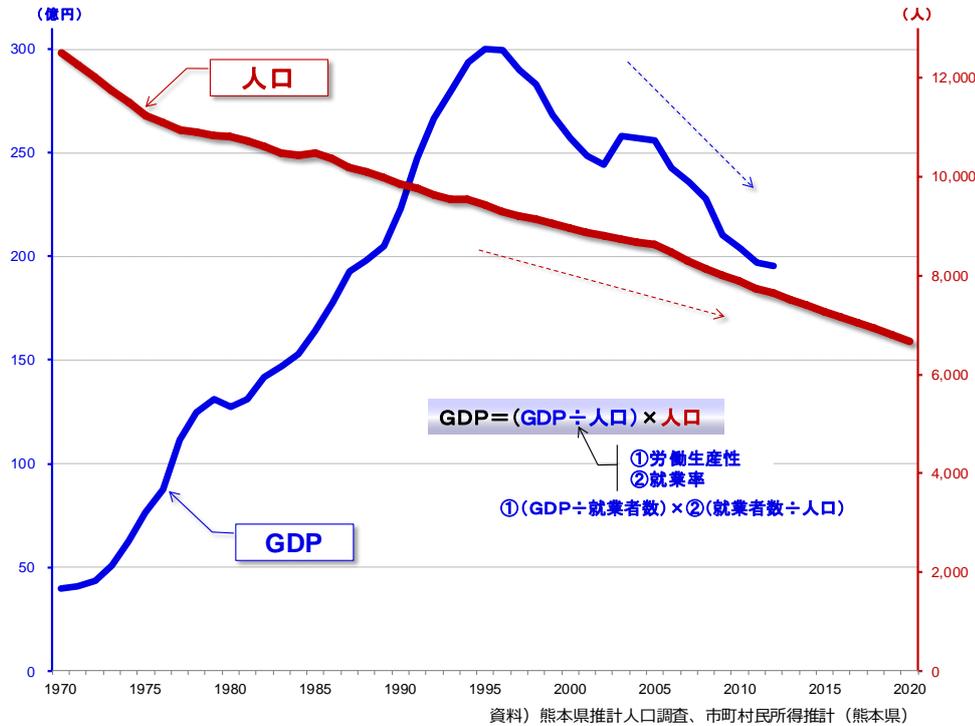
小国町の産業別総生産（GDP）



## ②人口減少と小国町の経済との関係

小国町のGDP（GDPの内訳は、雇用者報酬、営業余剰、減価償却、消費税等）は、平成7（1995）年前後にピークアウトし、その後は人口減少スピードを上回って低下している。

GDPが平成7（1995）年前後にピークアウトしたのは熊本県内全域に見られる現象であり、その要因は新興国台頭に伴う世界的デフレとエネルギー資源高騰にあると指摘されている。（ただし、小国町のGDPが人口減少スピードを上回って低下している点は要注意）



### ③小国町の基本目標設定の考え方

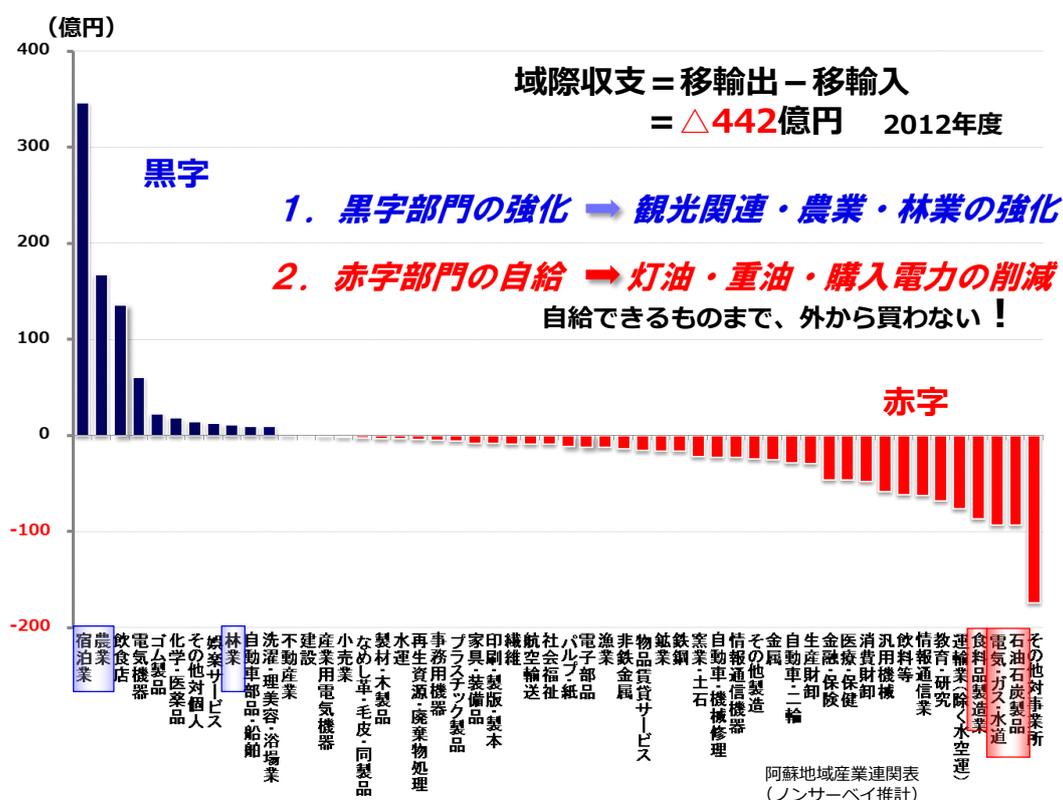
小国町、南小国町、阿蘇市、産山村、高森町、南阿蘇村の6市町村の域際収支から、小国町の基本目標のあり方を探る。

域際収支とは、国の貿易収支と同じ考え方である。ここで小国町ではなく阿蘇地域6市町村のデータを使う理由は、域際収支を把握するために、各産業の生産活動に伴う資金の移動を示す産業連関表という統計表を作成するが、それには人口5～10万人の規模が必要とされているからである。小国町そのもののデータではなくても、構造的特徴は推定することができる。

小国町の成長エンジン（外貨の稼ぎ頭）は、宿泊業と農業だと推定され、林業も黒字部門であることに留意したい。逆に、食料品製造業が赤字部門となっている可能性があるのは、残念だ。

また、電力・ガスや石油製品で大きな赤字となっている。地元の資源で自給できる潜在力があるものまで、外から買わないという考え方が重要だ。従って「小国町環境モデル都市」構想は、経済活性化の観点からも大変意義のある取り組みであることを、ここで強調したい。

このように、域際収支の視点からも、小国町の経済発展の今後の方向性は、観光業、農業、林業、そしてエネルギーがキーワードになることが確認できる。



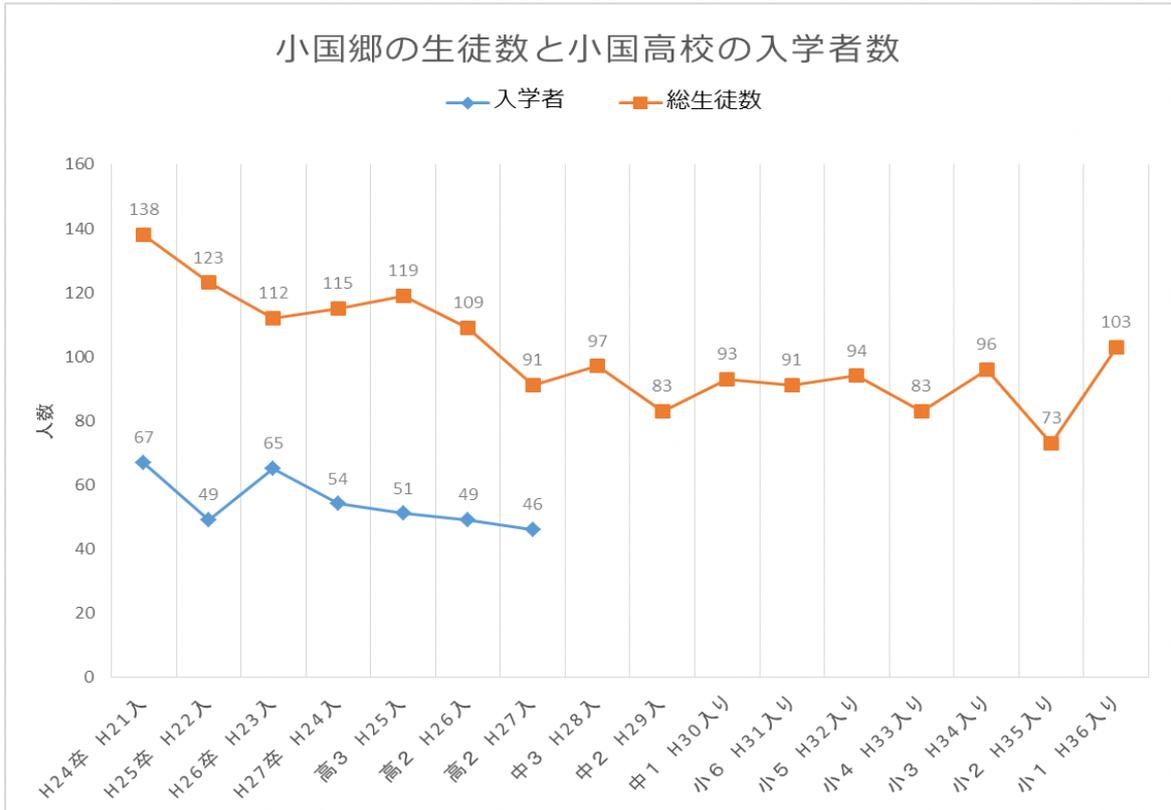
## ■5 小国高校について

### (1) 小国高校への進学について

小国町と南小国町を合計した児童数の中から、小国高校へ進学する児童数を調査した。

児童数が減少していく中で、小国郷の中学校（小国中、南小国中）から小国高校へ進学する児童の割合は40%から50%の間を推移しているが近年、その割合は高まる傾向にある。

※学区外からの小国高校への入学者は入学者数に含めない。



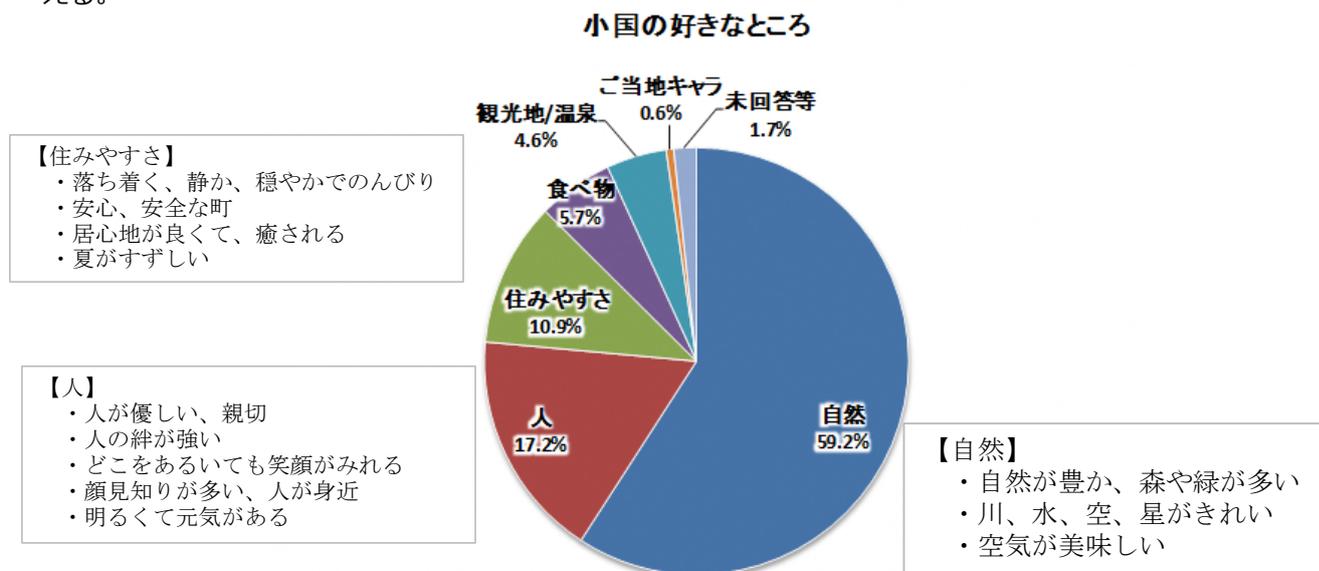
(2) 小国高校生に対するアンケート ※要点を抜粋してあり、本編は資料編に記載

平成 27(2015)年 9月に熊本県立小国高等学校の全校生徒（143 名）の協力を得て、小国について、自分の将来についてのアンケートを行った。

①小国町の好きなところ

小国高校の生徒の 59%が自然の豊かさを好感し、17%が住民との絆を実感して、11%が地元での生活を喜んでいる。

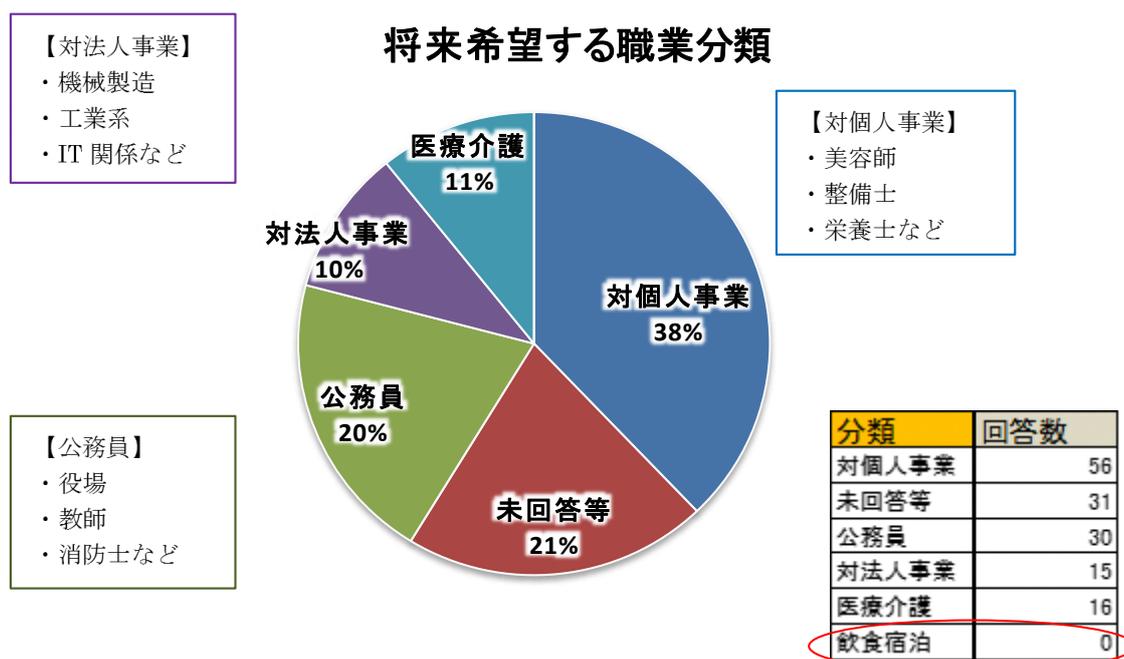
豊かな自然環境と、地域住民との暖かい触れ合いの中で育まれた、小国町の子どもたちの心情が窺える。



②希望する職業

希望する職種は、美容師、栄養士、公務員、IT 関連など、若者らしく様々である。

留意したいのは、飲食・宿泊関連に興味を持つ生徒が皆無であり、農林業の希望も極めて少なかった。

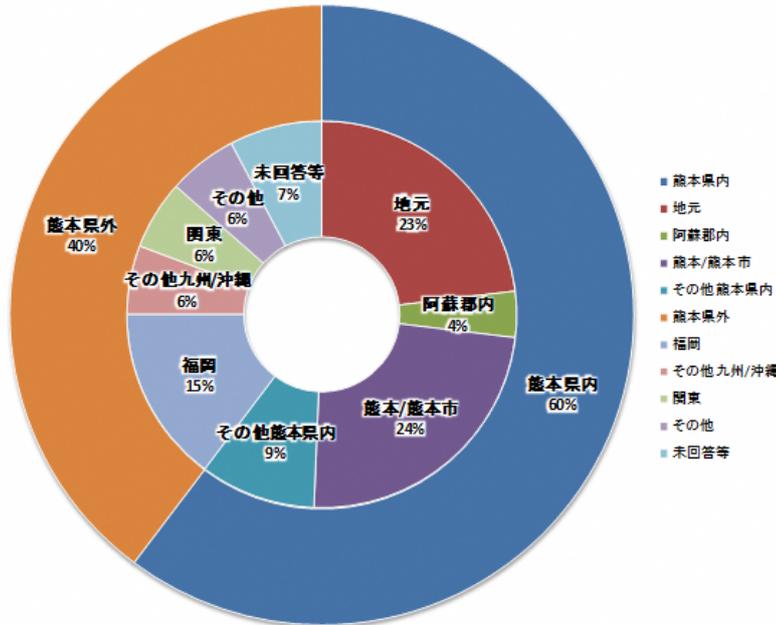


### ③将来希望する居住地と小国町に住みたくない理由

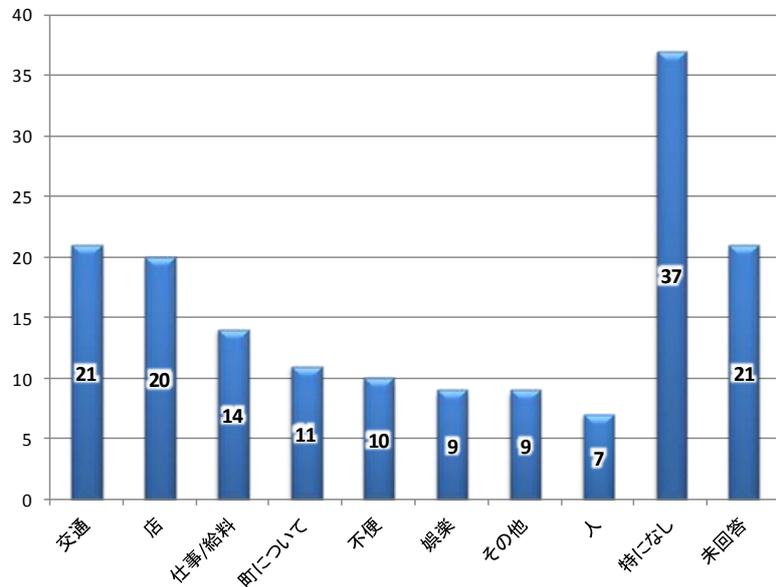
「将来も地元に住みたい」とする生徒は 23%程度だが、60%は県内志向であり、県外を希望するのは少数派だ。県内に残ってくれば、帰省頻度も高くなり、Uターンへの期待も持てる。

小国町に住みたくない理由は、公共交通機関、ショッピング、仕事や給与水準等に対する不満だ。

#### 将来希望する居住地



#### 小国に住みたくない理由



<b>【交通】</b> ・交通手段が少ない ・電車がいない ・バスの本数が少ない	<b>【店】</b> ・店が少ない ・売っている品数が少ない ・欲しい物が買えない	<b>【仕事】</b> ・仕事があるのか ・仕事が少ない ・給料
<b>【町について】</b> ・夜が暗い、街灯がない ・道の整備 ・小国だからできる！が少ない	<b>【娯楽】</b> ・遊ぶところがない ・色んな施設がない	<b>【人】</b> ・近所付き合い ・新しい出会いがない ・人が少ない

#### ④将来希望する職種と居住地

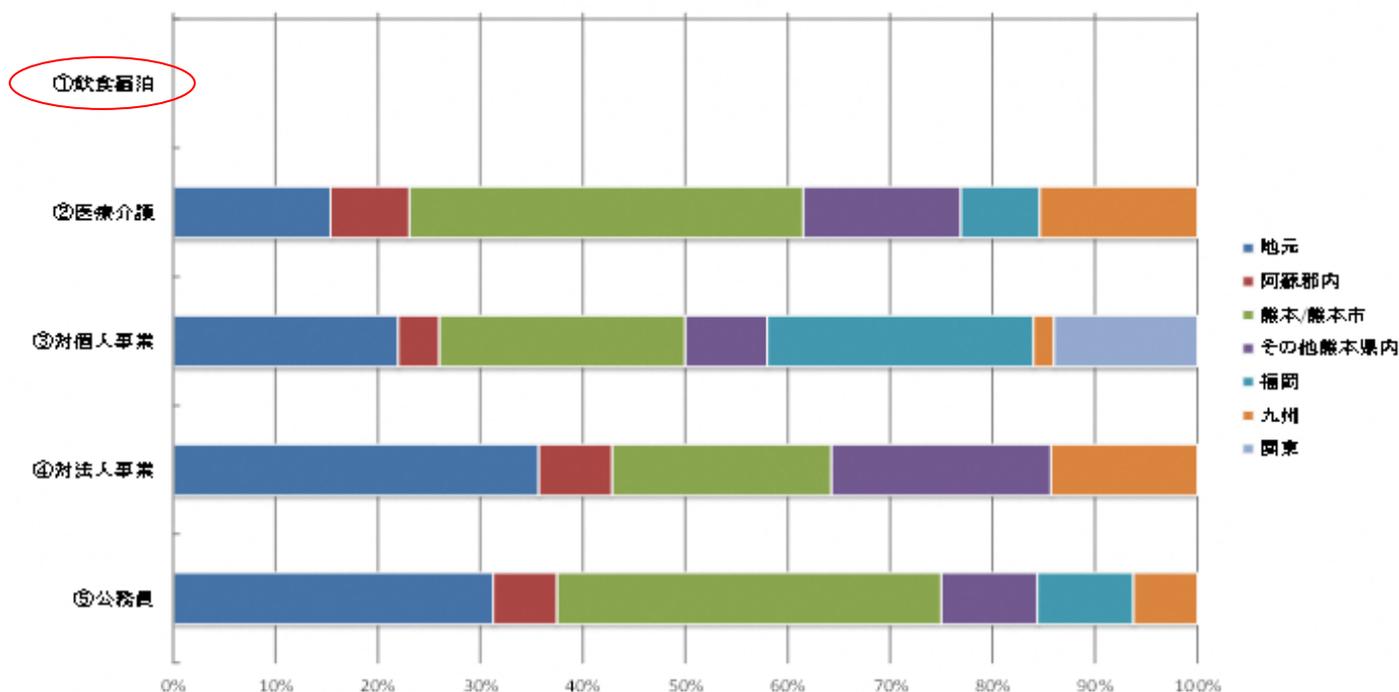
希望する職種と居住地との関係を見ると、地元で飲食・宿泊や医療・介護関連の事業所があるのに、「地元に残る」とする生徒が少ないというミスマッチを確認できる。

地元にある仕事、即ち農林業、観光業、そしてエネルギー関連の仕事が、生徒たちにとって夢と希望をかなえるものであることが重要である。また、インターンシップの導入など、産学官連携で地元での仕事への理解と興味を高める教育プログラムも有効だろう。

もう一つ着目されるのが、地元に残る希望が多い職種に「対法人事業」がある。この内訳には機械製造等も入っているが、IT 関連がある。IT に、販売・在庫・顧客・経理・労務等々の知識が加われば、業種に関係なく、地元の全ての事業所に共通して必要な人材となる。

このように、生徒たちと地元事業所との様々なミスマッチを少しでも解消するため、事業所のニーズを把握し、小中学校の段階から教育プログラムに組み込むことも、一つのアプローチではないだろうか。

希望する職種と希望する居住地



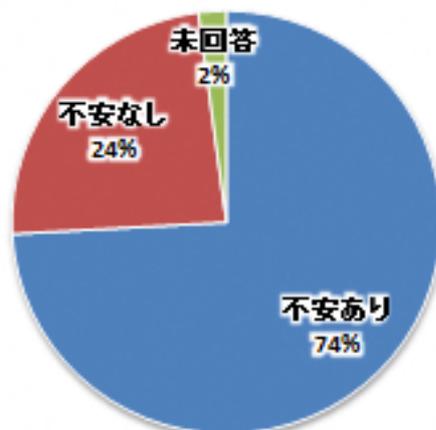
### ⑤将来への不安

今回の調査で、自分の将来に対して漠然とした不安を持つ生徒が多いことが分った。

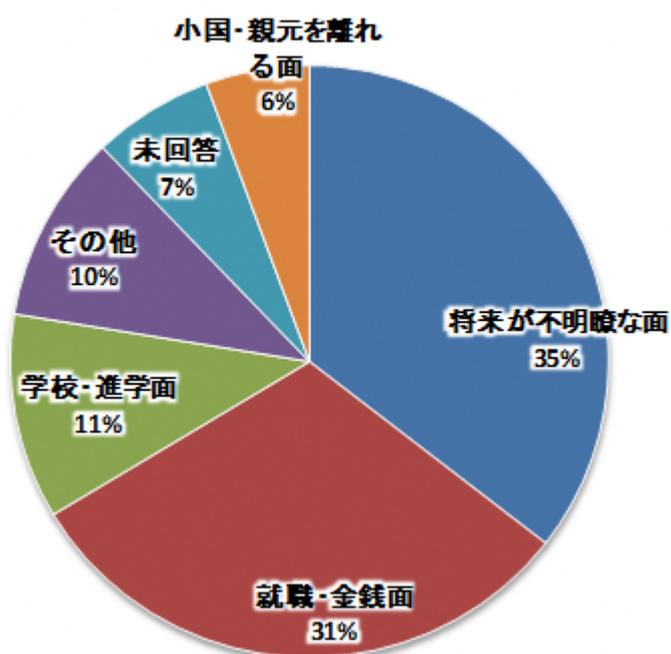
不安の内容は、進路が自分自身の中ではっきりしていないことや、就職や経済面に対する不安であったり、学力や進学に対するものである。

この状況は、地域全体の将来の活力維持に対する不透明感が、生徒たちの心情に反映している可能性もあり、地方版総合戦略を成功させる意義は、人口問題や経済面ばかりではなく、教育の観点からも、小国町の将来を左右するものだと言える。

#### 全体/将来不安の有無



#### 将来への不安の内容



## 第 4 将来推計人口

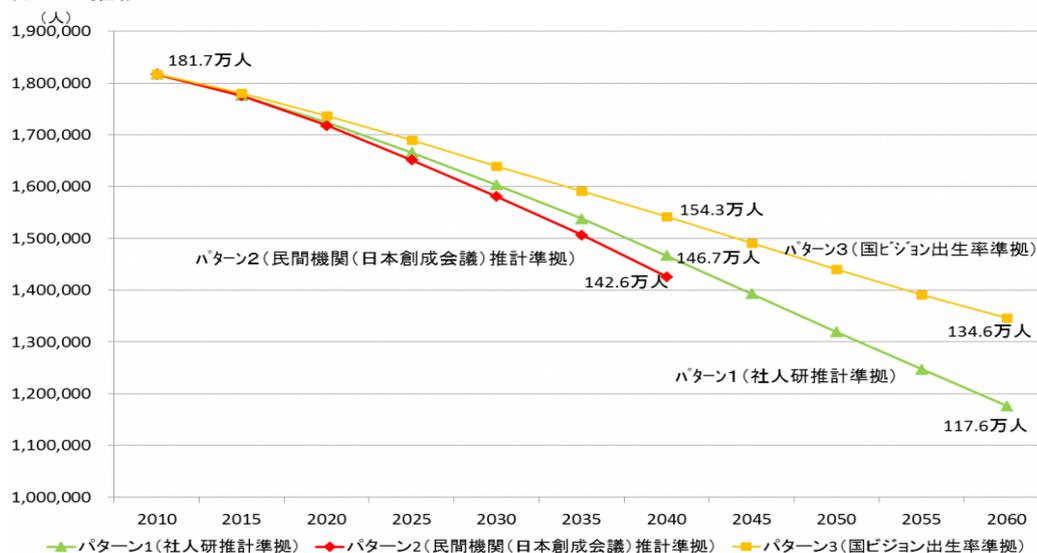
### ■ 1 熊本県及び小国町の総人口の推計

#### (1) 人口推移

熊本県全体の人口推移予測では、パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ約146.7万人、約142.6万人となっている。

国の人口ビジョンで示した合計特殊出生率による人口の予測を示したパターン3では154.3万人とされている。

#### ○熊本県の総人口推移

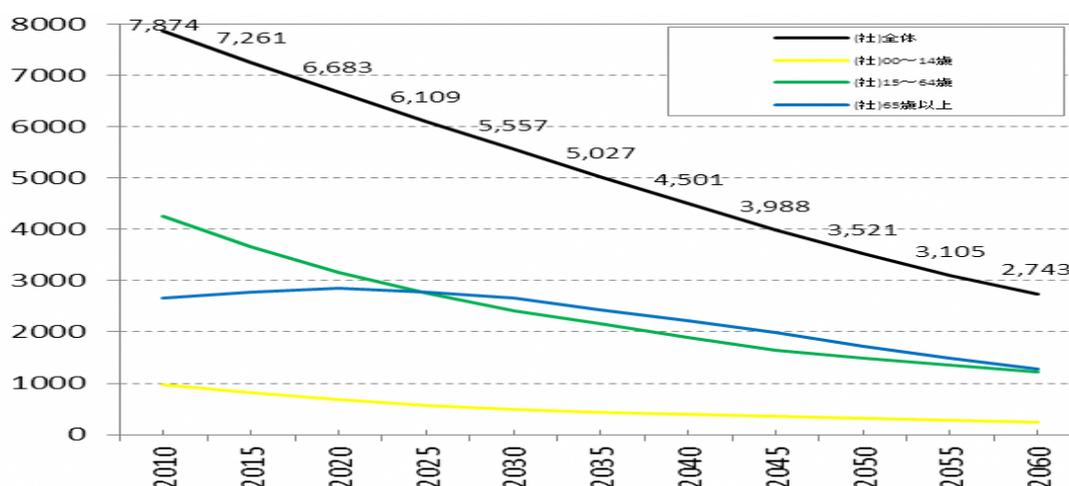


パターン1…国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005年→2010年）が、2015～2020年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定（社人研推計準拠）。

パターン2…国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005年→2010年）が縮小せずに、概ね同水準で推移すると仮定（民間機関（日本創成会議）推計準拠）。

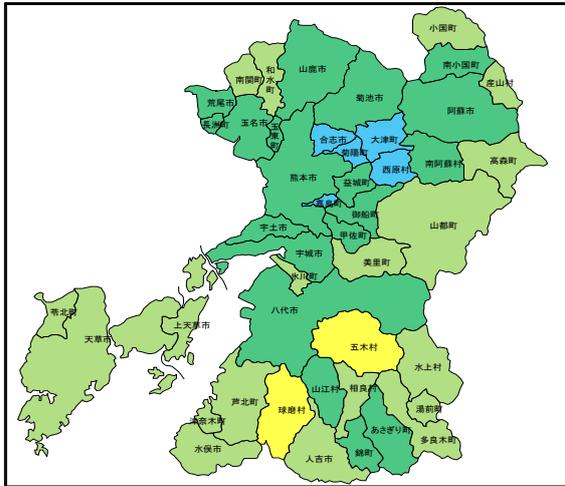
パターン3…純移動率はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定（国ビジョン出生率準拠）

#### ○小国町の総人口推移



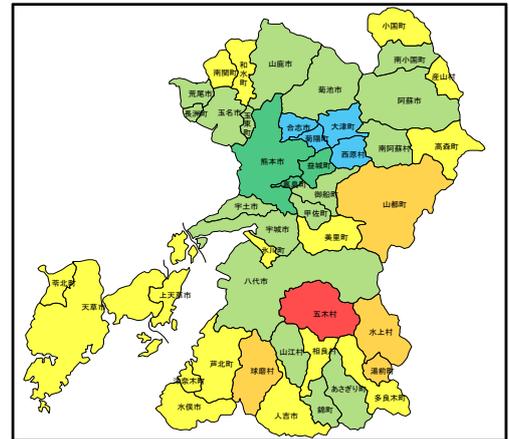
## (2) 人口減少率

社人研推計によれば、2040年には、2010年と比較して、14市町村の人口が60%以下になると見込まれ、その後も多くの自治体が60%以下に人口が減少すると見られる。



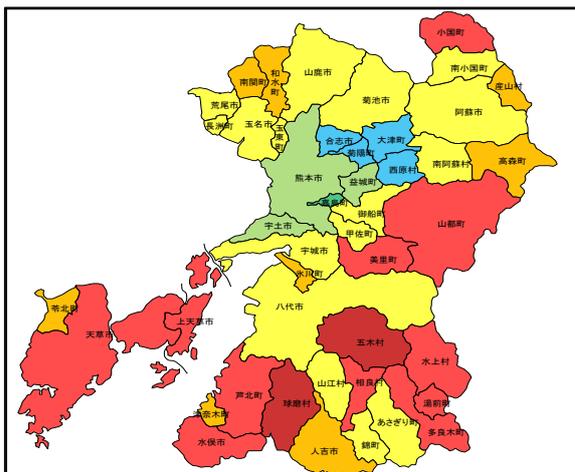
色	区分	該当市町村
Blue	100超	合志市、大津町、菊陽町、西原村、嘉島町
Green	90~100	熊本市、八代市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、玉東町、長洲町、南小国町、南阿蘇村、御船町、益城町、甲佐町、錦町、山江村、あさぎり町
Light Green	80~90	人吉市、水俣市、上天草市、天草市、美里町、南関町、和水町、小国町、産山村、高森町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、苓北町
Yellow	70~80	五木村、球磨村
Orange	60~70	
Red-Orange	50~60	
Red	50未満	

2010年を100とした場合の2020年の姿



色	区分	該当市町村
Blue	100超	合志市、大津町、菊陽町、西原村
Green	90~100	熊本市、嘉島町、益城町
Light Green	80~90	八代市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、玉東町、長洲町、南小国町、南阿蘇村、御船町、甲佐町、錦町、山江村、あさぎり町
Yellow	70~80	人吉市、水俣市、上天草市、天草市、美里町、南関町、和水町、小国町、産山村、高森町、氷川町、芦北町、津奈木町、多良木町、相良村、苓北町
Orange	60~70	山都町、湯前町、水上村、球磨村
Red-Orange	50~60	五木村
Red	50未満	

2010年を100とした場合の2030年の姿



色	区分	該当市町村
Blue	100超	合志市、大津町、菊陽町、西原村
Green	90~100	嘉島町
Light Green	80~90	熊本市、宇土市、益城町
Yellow	70~80	八代市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇城市、阿蘇市、玉東町、長洲町、南小国町、南阿蘇村、御船町、甲佐町、錦町、山江村、あさぎり町
Orange	60~70	人吉市、南関町、和水町、産山村、高森町、氷川町、津奈木町、苓北町
Red-Orange	50~60	水俣市、上天草市、天草市、美里町、小国町、山都町、芦北町、多良木町、湯前町、水上村、相良村
Red	50未満	五木村、球磨村

2010年を100とした場合の2040年の姿

### (3) 人口減少段階

第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

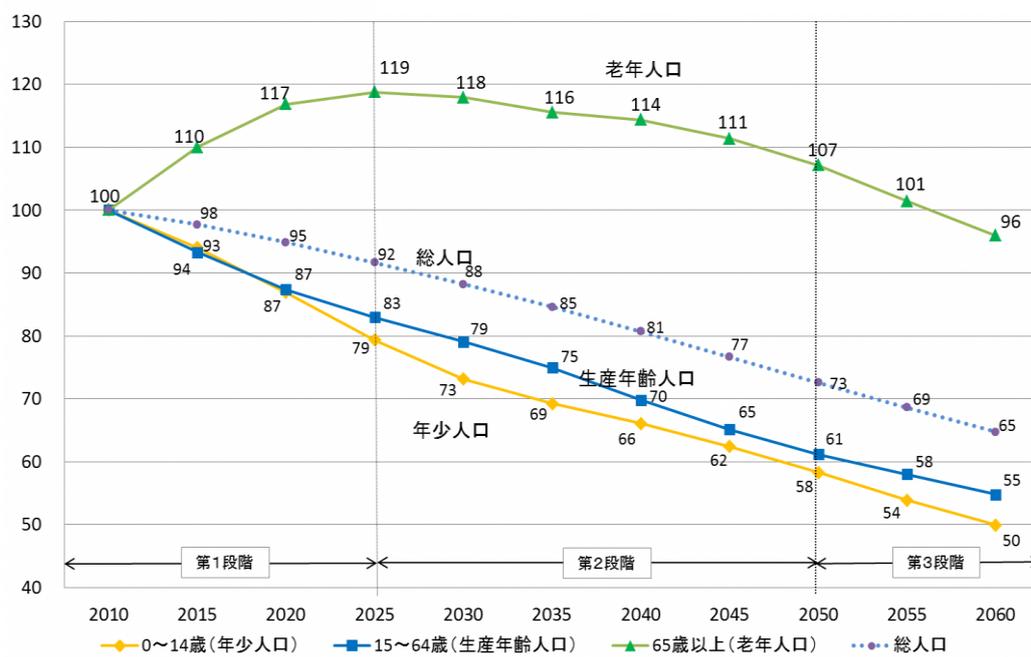
第2段階：老年人口維持・微減(※)、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

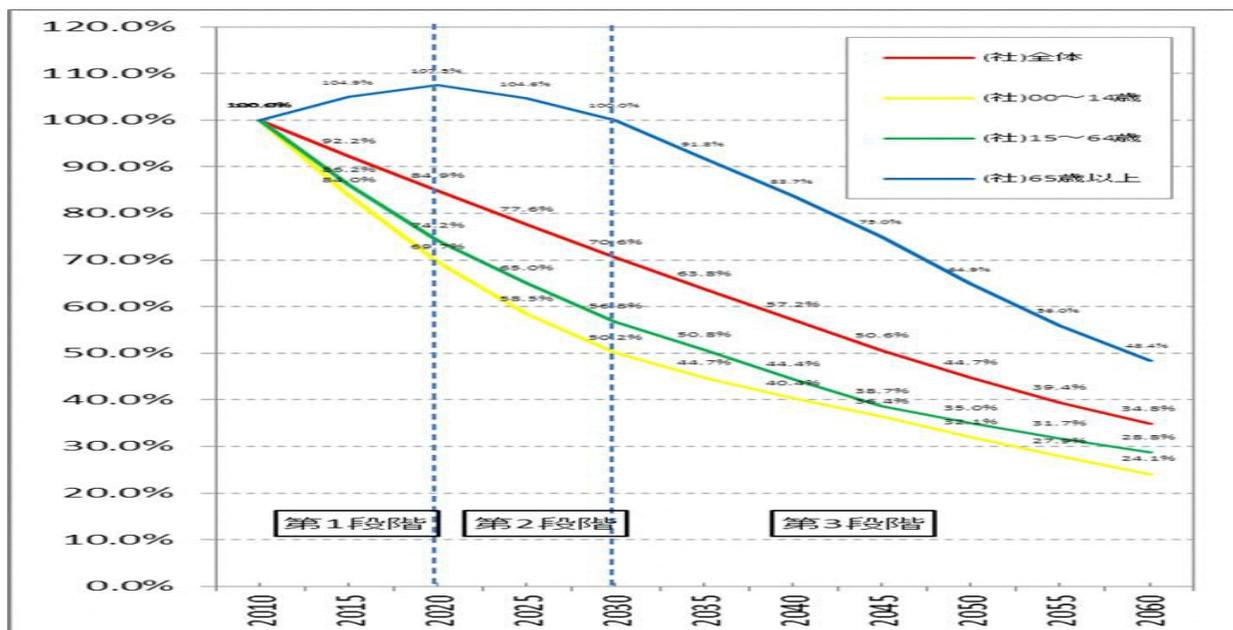
現在の熊本県及び小国町の人口減少段階は、「第1段階」に該当し、今後、熊本県に於いては2025年以降に、小国町に於いては2020年以降に第2、第3段階に進むと見込まれる。

※第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率0%以上10%未満を目安とするとしている。本ビジョンでは仮に減少率を10%未満とし、それ以降を第3段階と区分した。

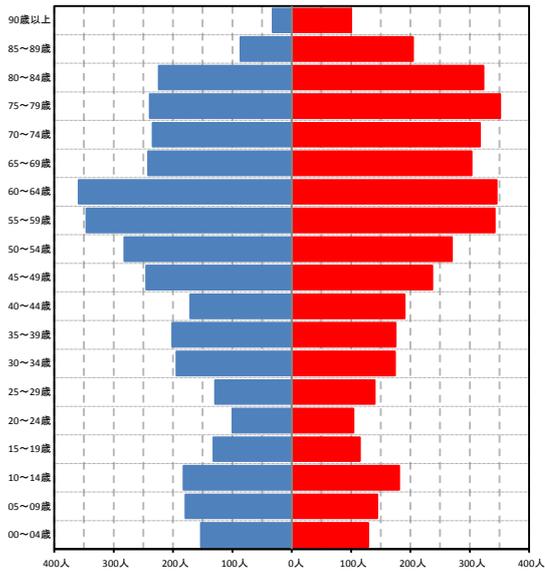
○熊本県の人口減少段階 2010年を100とし各年の人口を指数化



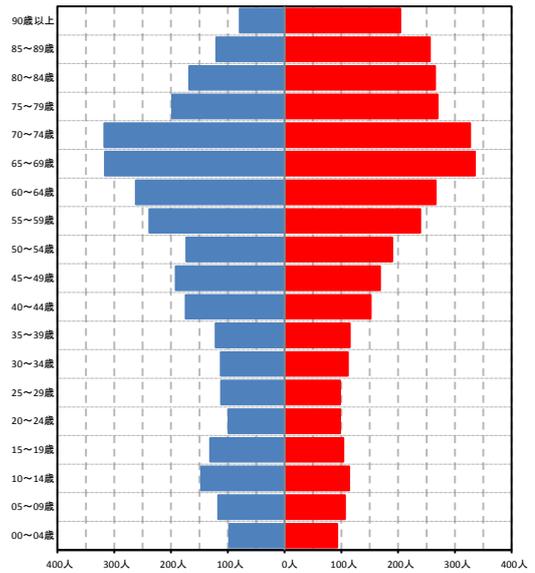
○小国町の人口減少段階 2010年を100とし各年の人口を指数化



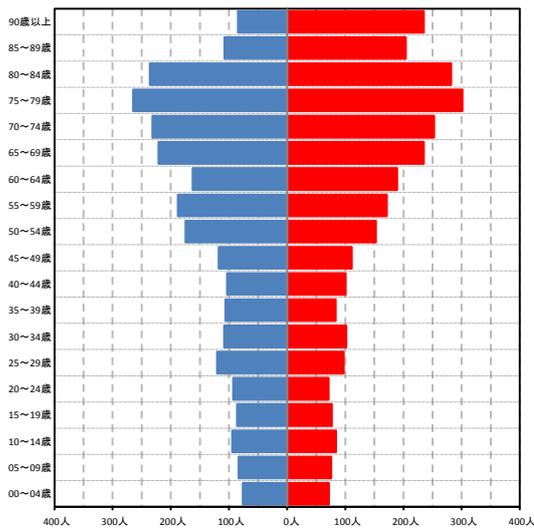
#### (4) 小国町の将来人口ピラミッド



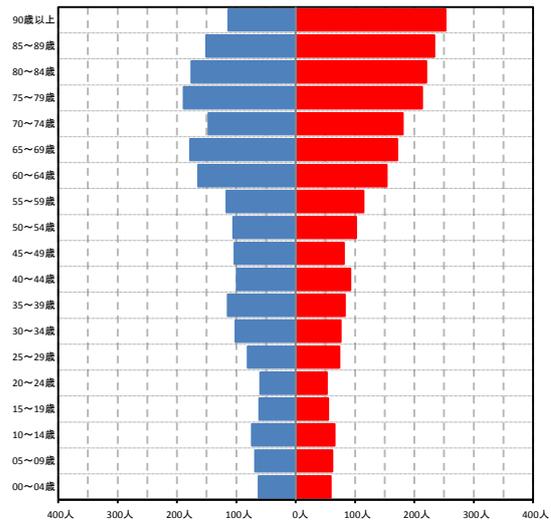
2010年 総人口 7,874 人



2020年総人口 6,683 人



2030年総人口 5,557 人



2040年総人口 4,501 人

## ■ 2 人口の減少が将来に与える影響

小国町において、今後も総人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が推計される中で、人口の変化が町の将来に与える影響として、特に以下の点が懸念される。

### 【地域経済への影響】

生産年齢人口の減少により、各地域における労働力不足が深刻化し、それに伴う生産額や生産量の縮小が懸念される。

### 【地域産業への影響】

老年人口の増加及び生産年齢人口の減少により、商工業、農林業、建設産業等の地域の産業における担い手の高齢化や減少が進み、地域産業規模の縮小が懸念される。

さらに、農林業においては耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加、建設産業においては社会インフラの維持管理などが困難になるといった社会問題も懸念される。

### 【ものづくり分野における技術・技能への影響】

担い手の減少は、ものづくり分野における技術・技能を指導できる人材の減少につながり、技術・技能の継承が円滑に進まない、又は技術・技能が継承されないといった問題が懸念される。

### 【地域医療・福祉など社会保障への影響】

老年人口の増加により医療・福祉の需要増が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により社会保障費に係る働き手一人当たりの負担増が懸念される。

### 【地域コミュニティへの影響】

人口減少や高齢者のみの世帯等の増加は、地域における様々な需要の減少をもたらし、買い物などの住民の生活に必要な地域内の各種サービス産業の撤退や減少などにつながる恐れがある。

このような生活利便性の低下は、更なる人口減少につながり、地域活動の担い手の減少による自治会活動や消防団活動などの地域を支える自主的な活動の衰退など、地域コミュニティの維持・存続に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

### 【教育・地域文化への影響】

児童・生徒の減少により、学校における集団学習活動や文化・スポーツ活動に制約が生じる恐れがあり、適度な切磋琢磨の中での児童・生徒の興味・関心や進路等に応じた学習が困難になるなど、教育環境の確保に影響を及ぼすことが懸念される。

さらに、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事について、少子化や過疎化の進行による担い手の減少により、地域文化の継承が困難になる恐れがある。

【地域公共交通への影響】

公共交通機関は買い物や通院等の日常生活に欠かせない移動手段であり、老年人口の増加によってその必要性がより高まることが予想されるが、人口減少や人口の低密度化による公共交通機関の経営効率の低下により、その需要に応えることが困難となる恐れがある。

【行財政への影響】

総人口の減少に伴う税収減と高齢化に伴う社会保障費の増加により、財政の硬直化が進行し、町の発展のための新たな施策の実施等が困難となる恐れがある。

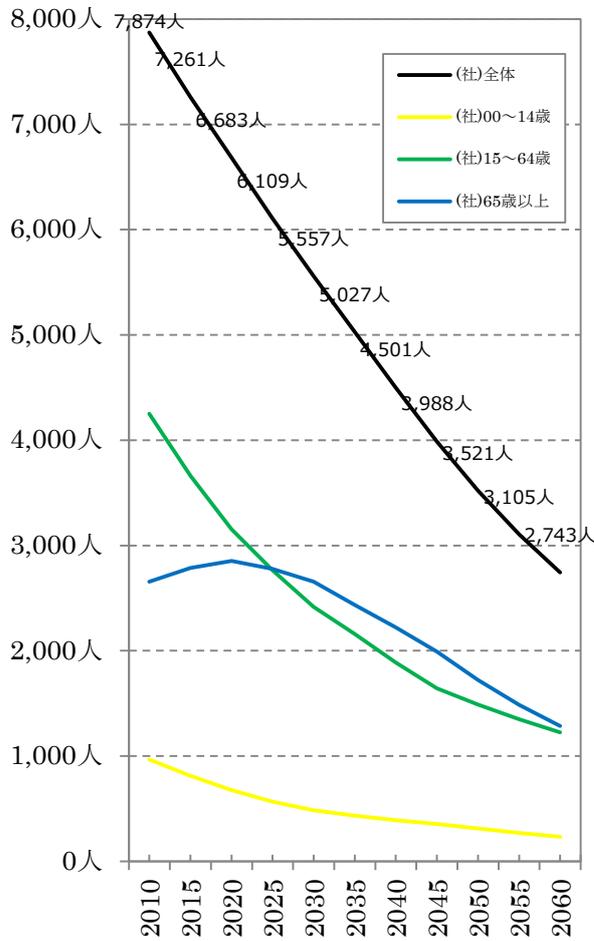
### ■3 小国町の将来推計人口

#### (1) 小国町がめざす人口ビジョン

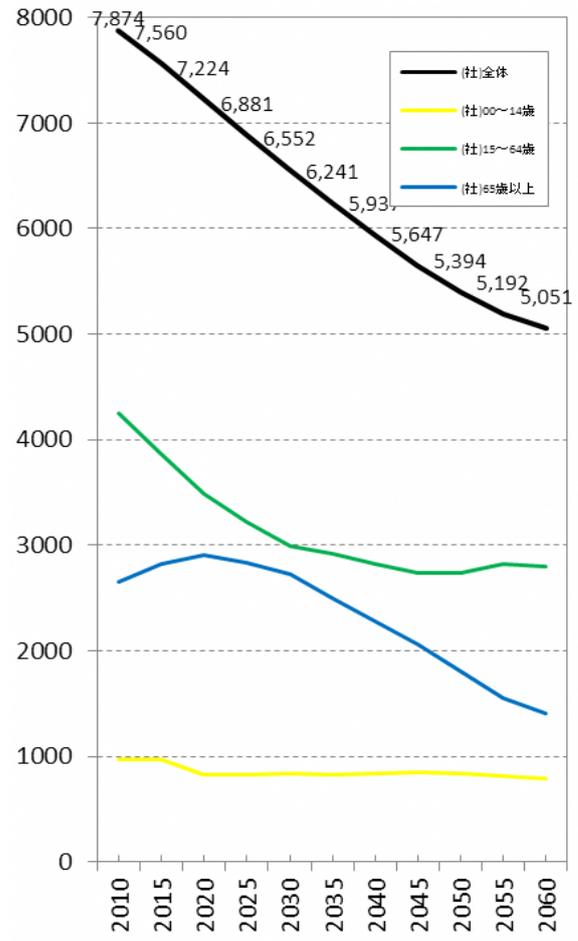
ここまでの分析を踏まえて、出生率と人口移動率の仮定を独自に設定した結果、見通すことができた人口推計は以下のとおりである。

まず、総人口については、施策を講じなければ、平成52(2040)年に4,501人、平成72(2060)年に2,743人になるところが、出生率の上昇と社会減少の縮小により、平成52(2040)年に5,937人、平成72(2060)年に5,051人で推移する。

シミュレーションは、合計特殊出生率が2.1 に回復し、なおかつ、人口流出がすべての年齢階層でゼロになった場合の結果であり、出生率の回復及び人口流出に歯止めをかけること、そして移住定住の推進の効果が大きいことがわかる。(詳細については第5章に記載)



○現状での将来予想



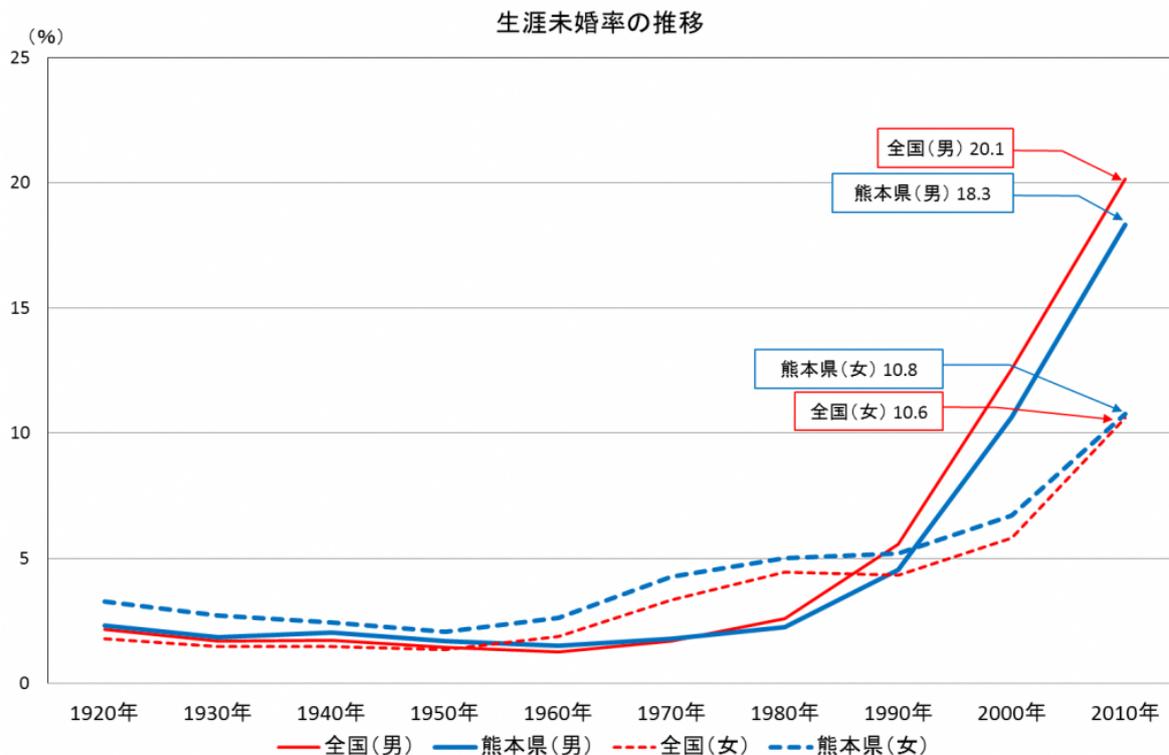
シミュレーション(出生率2.1+人口移動が均衡)

## (2) 未婚率の将来展望

この出生率を実現するためには、まず、未婚率を下げることである。

出生数に影響を及ぼす要因とされている生涯未婚率等に関する熊本県の状況は、2010年において、男性18.3%、女性10.8%と、男性は全国平均より低く、女性は全国平均より高い傾向にある。

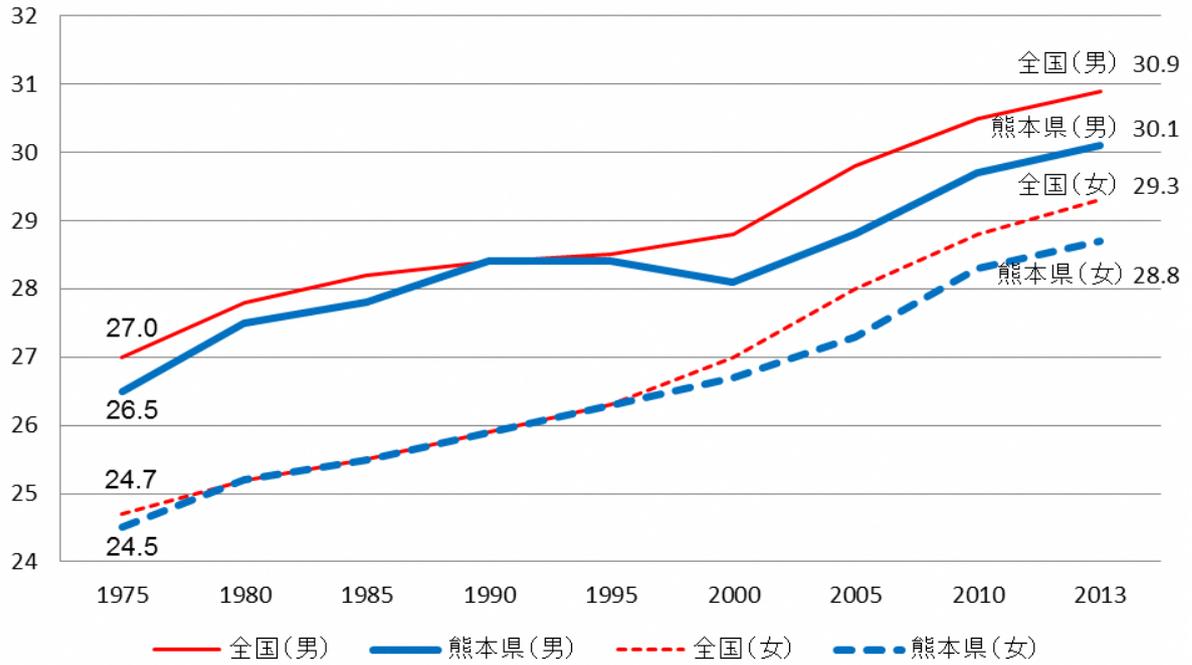
※生涯未婚率45~49歳と50~54歳未婚率の平均であり、50歳時の未婚率。



目標値の考え方としては、5年後の平成31(2019)年には現在の全国平均、県平均を下回るようにする。さらに、30年後の平成52(2040)年には、どの年齢層でも5%程度未婚率が下がり、結婚しやすい環境が整い、希望が叶う水準になることをめざす。

未婚率を下げるためには、未婚者に結婚してもらう(婚活)か、既婚者に住んでもらう取組みが必要となる。この数値目標の実現のためには、年あたり10~15組程度夫婦に新たに住んでもらう程度の規模である。

平均初婚年齢の推移



熊本県の平均初婚年齢は、全国と比べると低い傾向にあるが、男性、女性ともに年々上昇しており、全国と同様、晩婚化が進んでいる。

### (3) 夫婦の子ども数の将来展望

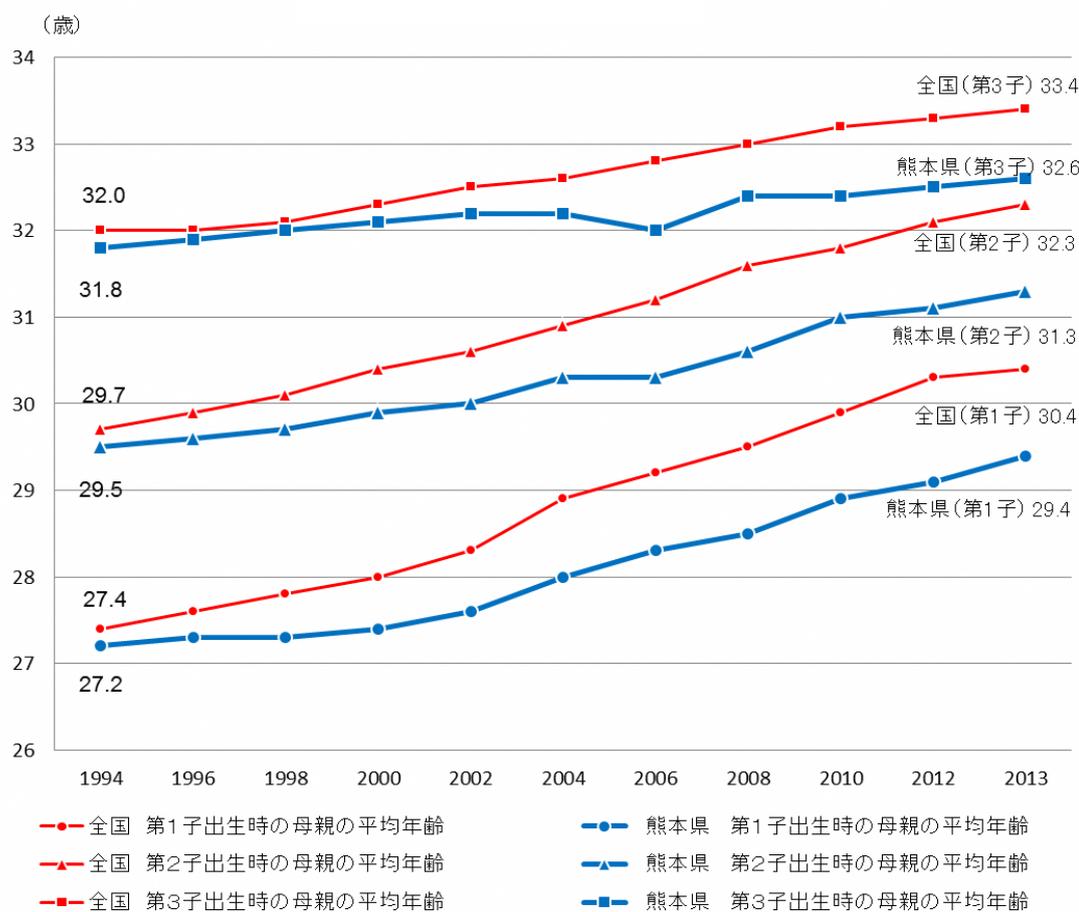
夫婦の子ども数については、当面5年間は熊本県が示す既婚者の希望子ども数2.24人が生まれる水準をめざす。現在の小国町は、40歳代前半既婚女性の平均子ども数が2.02人となっているが、これが2.24人に増えると合計特殊出生率のベースで2.0 の水準を確保することができる。

さらに、合計特殊出生率のベースで2.1の水準をめざすために、平成52(2040)年には希望子ども数が2.5人になることをめざす。

平均の子ども数を増やすためには、子ども1人の夫婦には2人目を、2人の夫婦には3人目、4人目を生みたいと思う環境を整えることが重要である。多子世帯に対する様々な負担軽減策などを用意して、平成42(2030)年には今よりも3人以上の子どもがいる世帯を3割程度増やすことを目標とする（平成52(2040)年には5割増）。

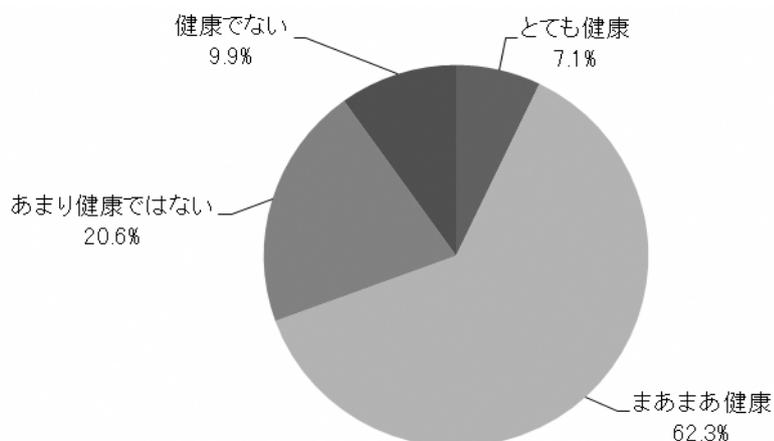
(参考) 合計特殊出生率 ≡ 各年齢階級にみた(有配偶率 × 有配偶者の平均子ども数)の積和で計算できる。

#### ○[全国・熊本県]母親の平均出生時年齢の年次推移



#### (4) 高齢者の健康状態

平成26年に小国町内の65歳以上を対象として実施した「日常生活圏域ニーズ調査」から健康状態をみると、最も多いのが「まあまあ健康」で62.3%となっており、次いで「あまり健康ではない」が20.6%、「健康でない」が9.9%などとなっています。



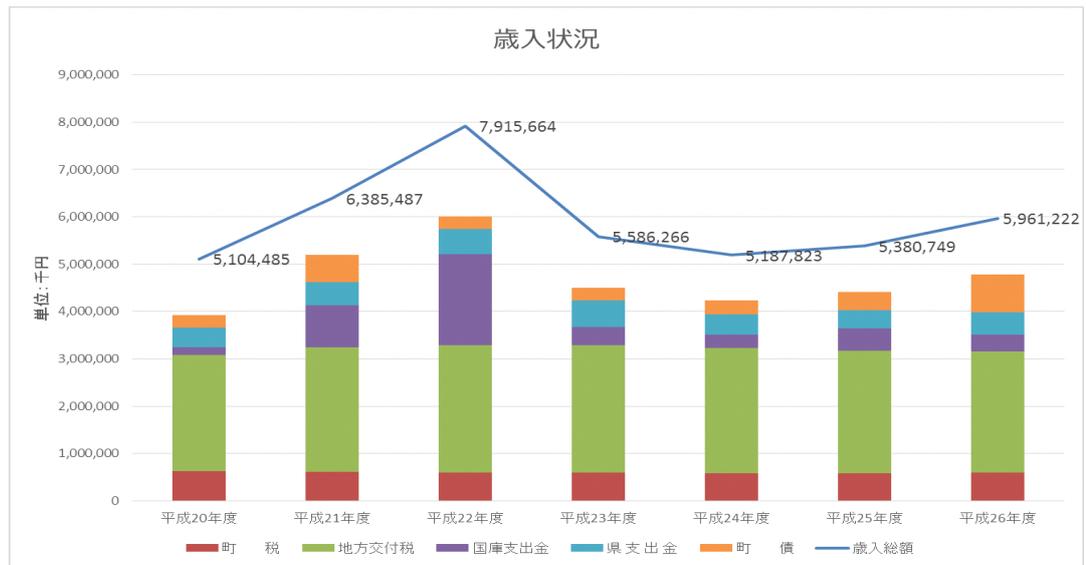
出典) 日常生活圏域ニーズ調査 (無回答を除く)

現在、65歳以上を対象として高齢化率を算出しているが、高齢者の健康度が増して、就労できる人や地域を支えることができる人を増やしていく、逆に、支えられる人を減らしていく取組みをすることで、30年後には、今の65歳以上が70歳以上の人の健康度と同じくらいになることを目標とする。

すなわち、平成52(2040)年には、健康寿命を今よりも概ね5歳延伸し、70歳以上を対象として高齢化率を算出することをめざす。

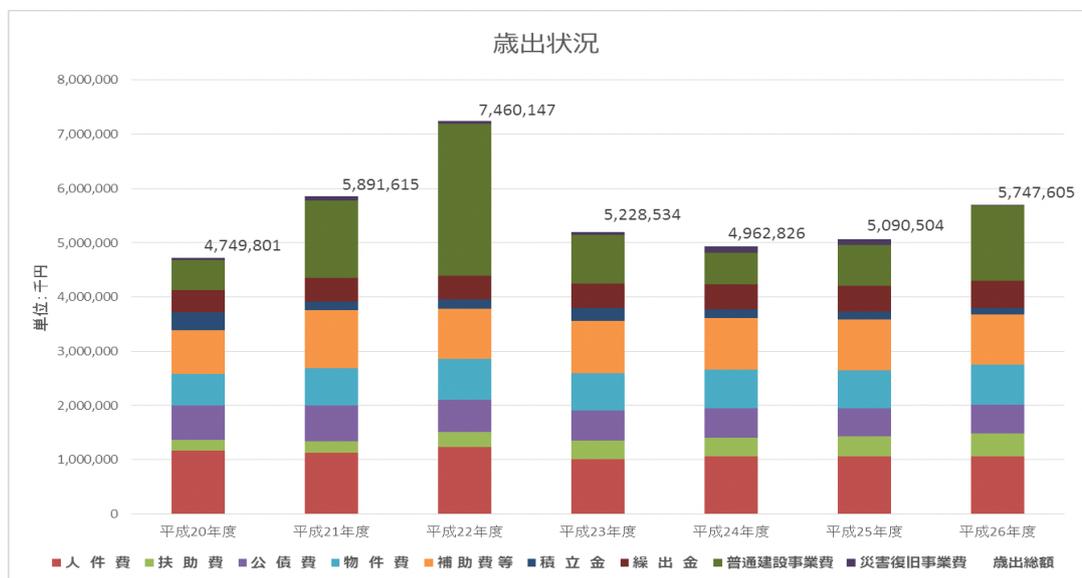
**健康寿命**とは、健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間のことです。平均寿命と健康寿命の間には、男性で約9年、女性で約13年の差があります

## ■ 4 財政状況の推移



近年の小国町の歳入総額は、約60億円前後で推移しており、平成26(2014)年度の歳入総額は、約59.2億円である。主な内訳は、地方税約5.9億円(9.9%)、地方交付税約25.5億円(42.8%)、国庫支出金約3.6億円(6.1%)、都道府県支出金約4.6億円(7.7%)、地方債約8億円(13.5%)である。

最も大きな割合を占めるのは地方交付税であるが近年の推移をみても公共事業への補助金等の影響で、各年度の変動が大きい一方で、地方税は約6億円前後で推移している。



性質別歳出の主な内訳は、人件費約10.6億円(18.5%)、扶助費約4.1億円(7.2%)、公債費約5.3億円(9.3%)、物件費約7.2億円(12.6%)、補助費等約9.2億円(16.0%)、積立金約1.2億円(2.2%)、繰出金約5億円(8.7%)、普通建設事業費13.7億円(23.9%)、災害復旧事業費0.2億円(0.4%)である。

最も大きな割合を占めていた普通建設事業費が変動の幅が大きく、人件費は減少傾向にある。その逆として繰出金が増加する傾向にある。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、

平成26(2014)年度に20.1億円となり、義務的経費比率は35.1%となっている。

高齢化の進展とともに扶助費などの義務的経費は財政を圧迫する要素であり、高齢化が進んでも財政バランスが保つことができるよう、更なる努力が求められる。

その中でも個人町民税は、町の主要な収入源の1つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、将来の人口推計に基づき、個人町民税の推計を行った。

施策を何も行わず社人研準拠のまま人口が推移したとすると、現在の5.9億円の税収が、平成52(2040)年には4.3億円、平成72(2060)年には3.6億円と2/3の水準になってしまう。

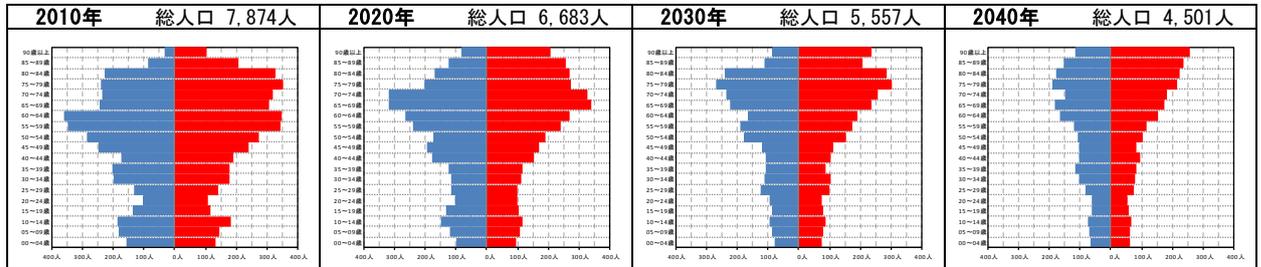
今後さらに進展する少子高齢化社会を勘案すると、町の財政運営は現状以上に厳しくなると予想され、多種多様な住民ニーズに応えつつ、事業の絞込み、経費の削減等を推進する必要がある。

今後、人口推計や決算分析等の手法を用いながら、小国町が直面している諸課題や厳しい財政の現状を捉え、人口減少対策や地方創生に向けた取組みが更に推進される取組みが必要となる。

# 第 5 めざすべき将来の方向

## ■ 1 小国町人口ビジョン

平成 22 (2010) 年の小国町の人口ピラミッドは、長寿社会を実現した理想的な釣鐘型に近い姿をしている。しかし 2040 年を展望すると、面積を縮小させながら逆三角形（委縮型逆三角形）に向かっている（社人研推計）。

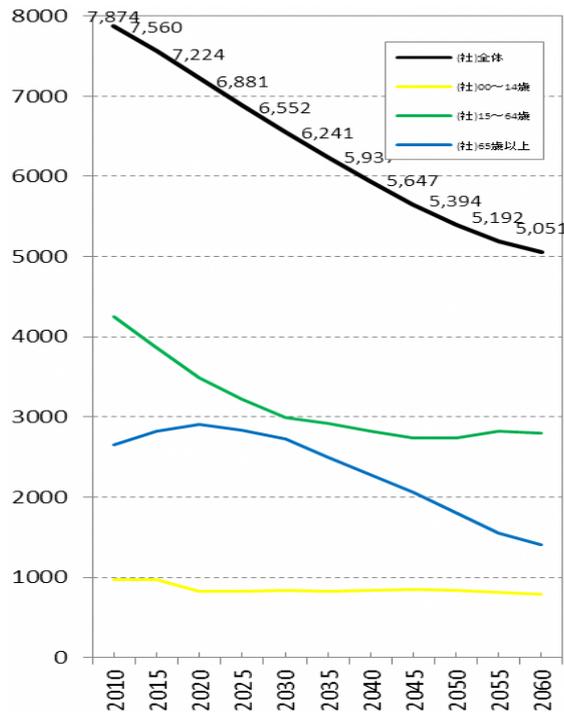


委縮型逆三角形は小国町の経済をも委縮させ、これからの社会を担う年齢層を流出させるメカニズムとして働く。

この流れを変える大工事を 2020 年までに終え、2040 年の小国町人口ビジョンとして、釣鐘型の人口ピラミッドを描く。



○小国町が目指す人口ビジョンでの将来理想



合計特殊出生率が 2.1 で社会増減0の場合

## ■ 2 今後の基本的点

### (1) 3つの基本的視点

小国町が人口減少問題に取り組むにあたって、国が示した3つの基本目標がそのまま合致する。

#### 国が定める3つの基本的視点

##### ①「東京一極集中」の是正

小国町から東京圏や都市部への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、小国町に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。

##### ②若い世代への就労・結婚・子育てに希望の実現

人口減少を克服するため、若い世代が安定して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

##### ③地域の特性に即した地域課題の解決

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、小国町のそれぞれの地域の特性に即して、その地域が抱える課題の解決に取り組む。

#### ①移住希望者の受け入れ態勢の充実

国の調査にも、東京都在住者の4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという調査結果が出されている一方で、移住に対する不安・懸念として、地方の雇用や日常生活の利便性などの問題が挙げられている。

現在、小国町では移住希望者からの相談を受け、住居や仕事や移住後の生活のサポートをワンストップで受け付けられる移住相談窓口として『小国暮らしの窓口』を設置して活動を行っている。

設立後、間もない中で移住希望者の相談や町内の空き家とのマッチングを行っており、今後は制度やスタッフの充実を図り多くの移住者を迎え入れ、移住者の希望の実現と集落の活性化につなげたい。

#### ②若い世代の結婚・子育ての希望に応える

若い世代の希望を実現するためには、結婚から妊娠・出産、そして子育て、さらには、子どもが巣立っていくところまでの支援を継続的に行っていくことが重要である。

まずは、「結婚」に関するものである。近年、全国平均では20代の有配偶率が低下し続け、諸外国と比べて低い水準にとどまっている。このため、平均初婚年齢は上昇を続け、現在は夫30.9歳、妻29.3歳（平成25(2013)年）となっている。「晩婚化」又は「非婚化」が全国平均の出生率低下の大きな要因となっているだけに、若い世代における結婚の希望の実現を図ることは重要である。

今年度から行われている婚活支援事業では、特に男性側の結婚に対する意識を高めるための活動が重点的に行われており、その後、婚活イベントを継続的に行う予定としている。

若い世代の子育ての希望を実現する観点からは、「子育て支援」は喫緊の課題であり、共働き世帯のみならず支援が重要となっている。特に小国町においては、周辺部の集落での子ども数が極めて少なくなっており、気軽に相談できる相手がいないなど子育ての孤立が顕在している。

また、子育てと就労を両立させる「働き方」を実現していかなければならない。育児休業などの取組は進展しているが、特に男性の育児休業取得率が非常に低いことが指摘されている。育児は、女性のみならず、男性の問題でもある。

日本は欧米に比べて夫の育児・家事への参加割合が非常に低く、それが妻の2人目以降の出産意欲を削ぐ要因となっているという調査結果もあり、男女共同参画の家庭環境をつくるための政策が必要である。又、宿泊業、医療・福祉の職場での保育に関する要望は強く、こうした実態を踏まえ、小国町らしい子育て支援策が求められる。

この他にも長時間労働や給与面での問題があるが、こうした「働き方」に関わる問題は、男女を問わず子育て世代に大きな影響を与えていることを十分認識し、官民挙げてその改善に取り組む必要がある。

### ③若い世代が就労できるよう“しごと”を創生する

若い世代が安心して、結婚し、子どもを産めるようにするためには、安定的な「経済的基盤の確保」が必要となる。雇用環境調査によると、正規雇用者の年収が医療以外ではすべての業種で300万円に達していない。結婚し、子供を育てる人生設計が出来る賃金水準の確保がまとめられると共に「安定的な雇用形態」、「やりがいのある仕事」といった「質」を重視した雇用の確保が大きな課題となると言える。

そのためには、小国町に従前からある産業をしっかりと支えるとともに、小国町にある農林業や観光分野などの地域資源を活用し、行政との連携が築き上げられている医療・介護サービスなどで若い世代の雇用の場を整えていく必要がある。

それに加え、小国町が独自に取り組む地熱とバイオマスを活用したエネルギー政策は今後、全国に先駆けた先進事例として注目を集める事となると同時に、雇用の面からも小国町が今後取り組むべき重点的な政策と言える。

### ■ 3 地方創生に向けた展望

#### (1) 人口減少に歯止めをかける。

今後 100 年にわたって、そして、その後もずっと、小国町が持続可能であるためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。

長期間にわたって加速度的に人口減少が起こり、高齢化率も全国平均に先駆けて進んでいる小国町にとって、人口減少に歯止めをかけることは簡単なことではないが、合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 を上回る水準にして、社会減がなくなる水準になれば、いずれは人口減少に歯止めがかかる。

また、人口減少は続くものの、その減少率が緩和されることで、変化が緩やかになり、地域における様々な課題に柔軟に対応できるようになる。

そのためにも、まずは、様々な分野にわたる総合的な取組を長期的・継続的に実施することにより、小国町の出生率を向上させるとともに、小国町で子育てをすること、暮らすことの魅力を高めしていくことで、社会減を小さくしていくことは重要である。

#### (2) 若い世代が希望する環境が整えば、出生率は 2.1 に向上させる事が出来る。

先に述べたような若い世代の結婚・子育ての希望が実現するのならば、全国平均の出生率は 1.8 程度の水準まで向上する。さらに、熊本県における結婚の希望と結婚後の希望子ども数に基づいて計算すると、全国平均よりも +0.2 上回る 2.0 の水準まで向上するとされている。

小国町における出生率は、概ね熊本県平均で推移していることから、若者世代の希望がかなった場合の目標値として、合計特殊出生率が 2.1 まで回復することを目標とする。

#### (3) 人口減少の流れが変わると、2060 年に 5 千人程度の人口が維持される

小国町の将来の人口動向を超長期の視点からみると、このまま推移すると平成 72(2060)年の人口は 3 千人を下回り 2,743 人になると推計されている。

これに対して、(2)で掲げた合計特殊出生率が実現し、さらに、人口移動が若い世代を中心に年間 80 人程度 (25 世帯)、流出が少なくなる、または流入が多くなる効果を織り込んだところ、平成 72(2060)年の人口は 5 千人となり、減少率のみで 3 割強という水準に止まる。

## ■ 4 地方創生の取組みが小国町にもたらす影響

### (1) 小国町にある地域資源を活用した、多様な地域社会の形成をめざす

国が地方創生でめざすものは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することである。

我が国は、多様な気候風土の下で、それぞれの地域が独自の歴史や文化を形成し、多様な社会を作り上げてきた。そうした生活や価値観の多様性が徐々に失われつつある。地方からは人口が流出し、その結果、経済的・社会的基盤が失われ、地域の持続性そのものが問われるような事態になっている。

これは、まさに、小国町が置かれている境遇であり、小国町らしい風情、歴史、文化といったものを今の形でしっかりと残し、それを持続していくことが、小国町の生き残る道と思われる。

そのためにも、小国町として、将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起し、それらを活用していく取組みを進めていく必要がある。

### (2) 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る

近年、都市部住民の中で地方に対する関心が高まっている。長時間の通勤から解放され、自然豊かな環境での子育てや、家庭の団欒などを楽しむ時間のある生活を実現し、地域の人と人との絆の強さ、ゆったりとした生活スタイルが可能な地方での暮らしを重視する人たちが増えている。

その動きは若い世代を中心としている。

こうした機運の高まりに呼応して、都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要である。

### (3) 小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略にむけて

小国町は、この「小国町人口ビジョン」に基づいて、「小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。そして、その取組によって、小国町で「しごと」がつくられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が確立されれば、「まち」は活力を取り戻し、人々が安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを産み育てることができる社会が実現することとなる。